

第2次古賀市環境基本計画中間見直し

「事業者の環境保全行動に関するアンケート調査」集計及び分析について

(1) 調査の実施状況

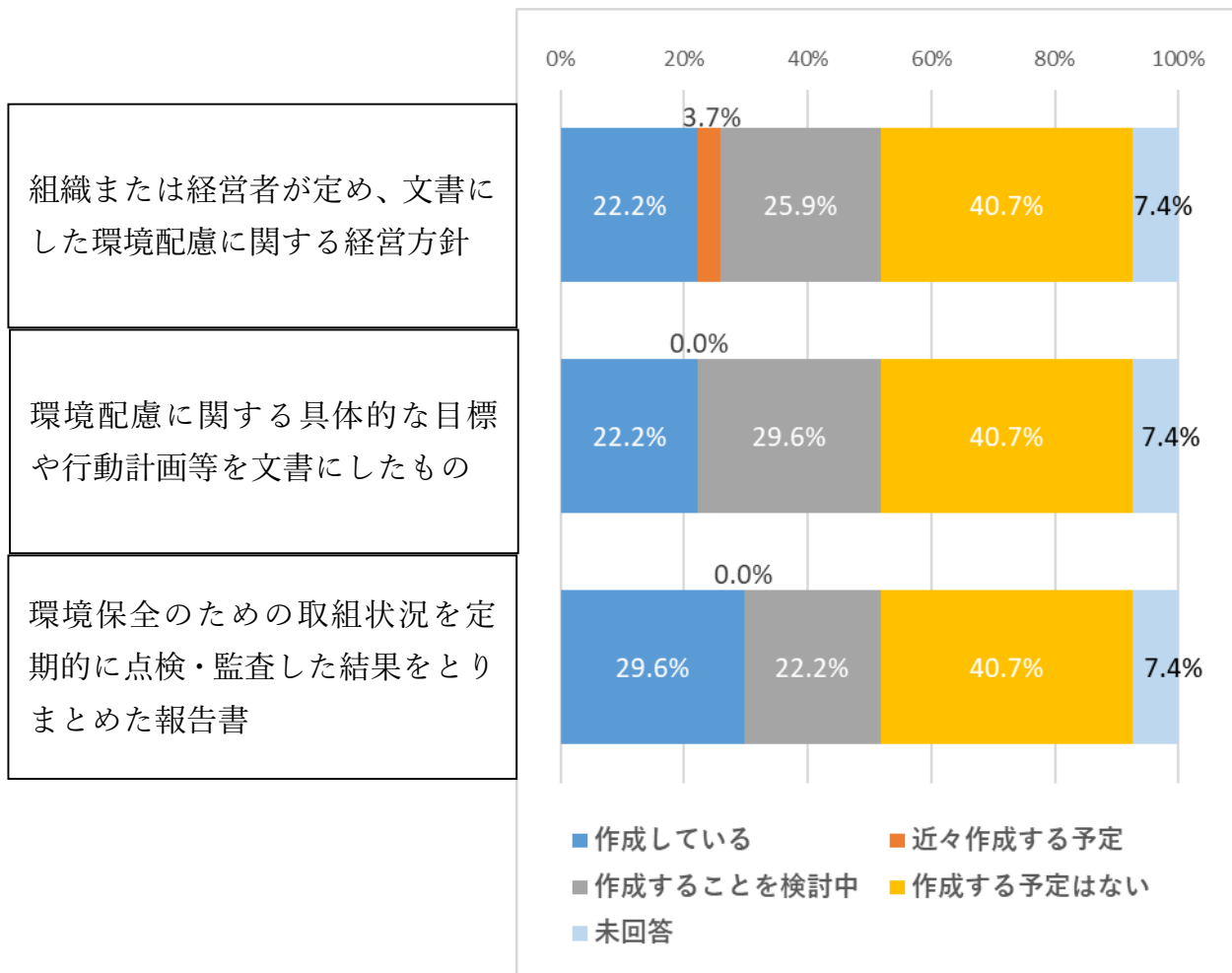
事業所アンケート調査は、以下の要領で実施した。

調査期間	平成29年9月20日送付 平成29年10月20日回収〆切
調査方法	郵送法
調査対象	100事業所
対象者抽出方法	無作為抽出
回収数	27サンプル
有効回収数	27サンプル
有効回収率	27.0%

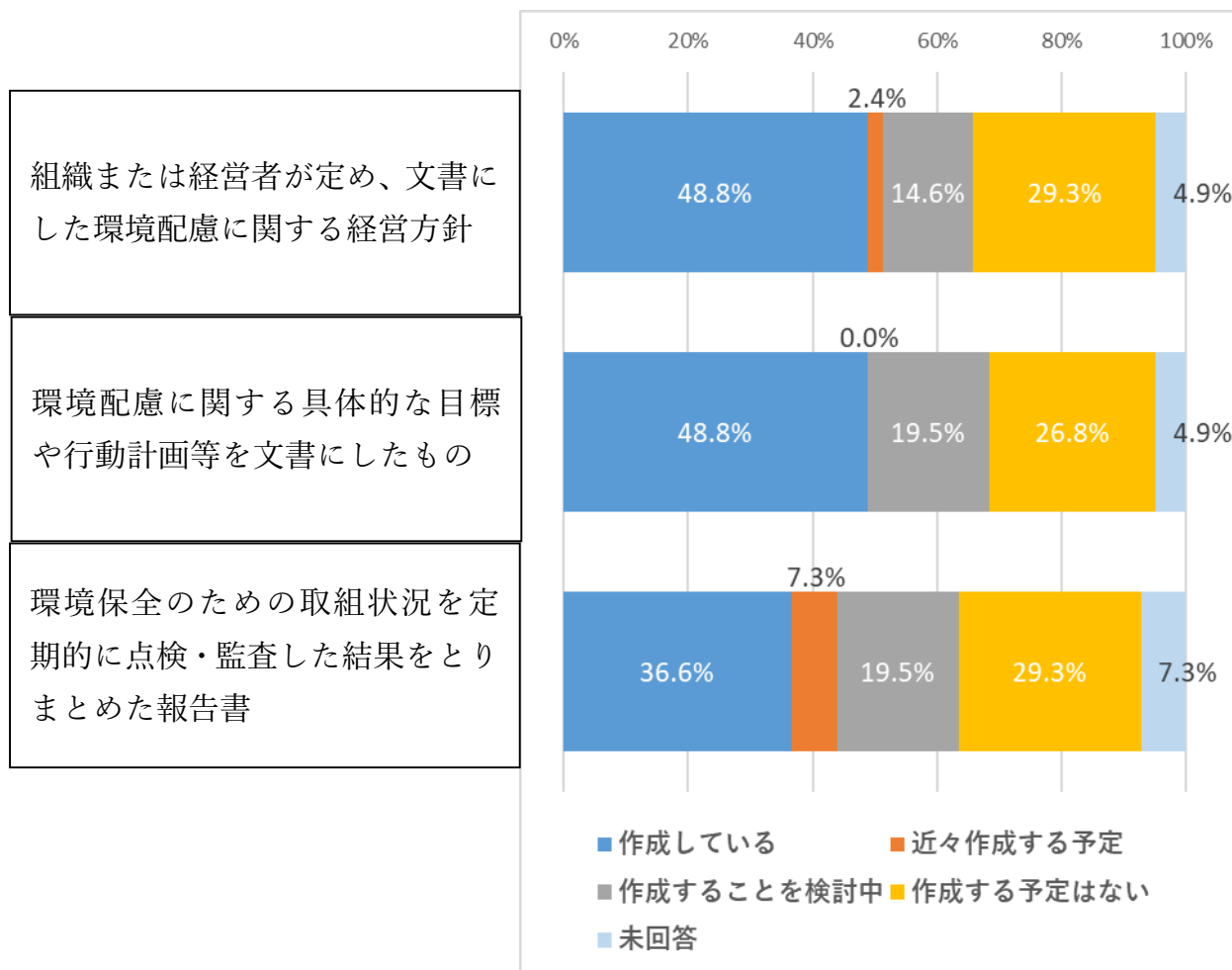
(2) 調査結果及び分析

問1 貴事業所では、環境に関する経営方針、具体的目標や行動計画などを作成していますか。また、今後どのようにする予定ですか。

(以下の区分ごとに該当する番号をひとつ〇で囲んで下さい)



(参考) 前回 (平成 24 年) のアンケート結果



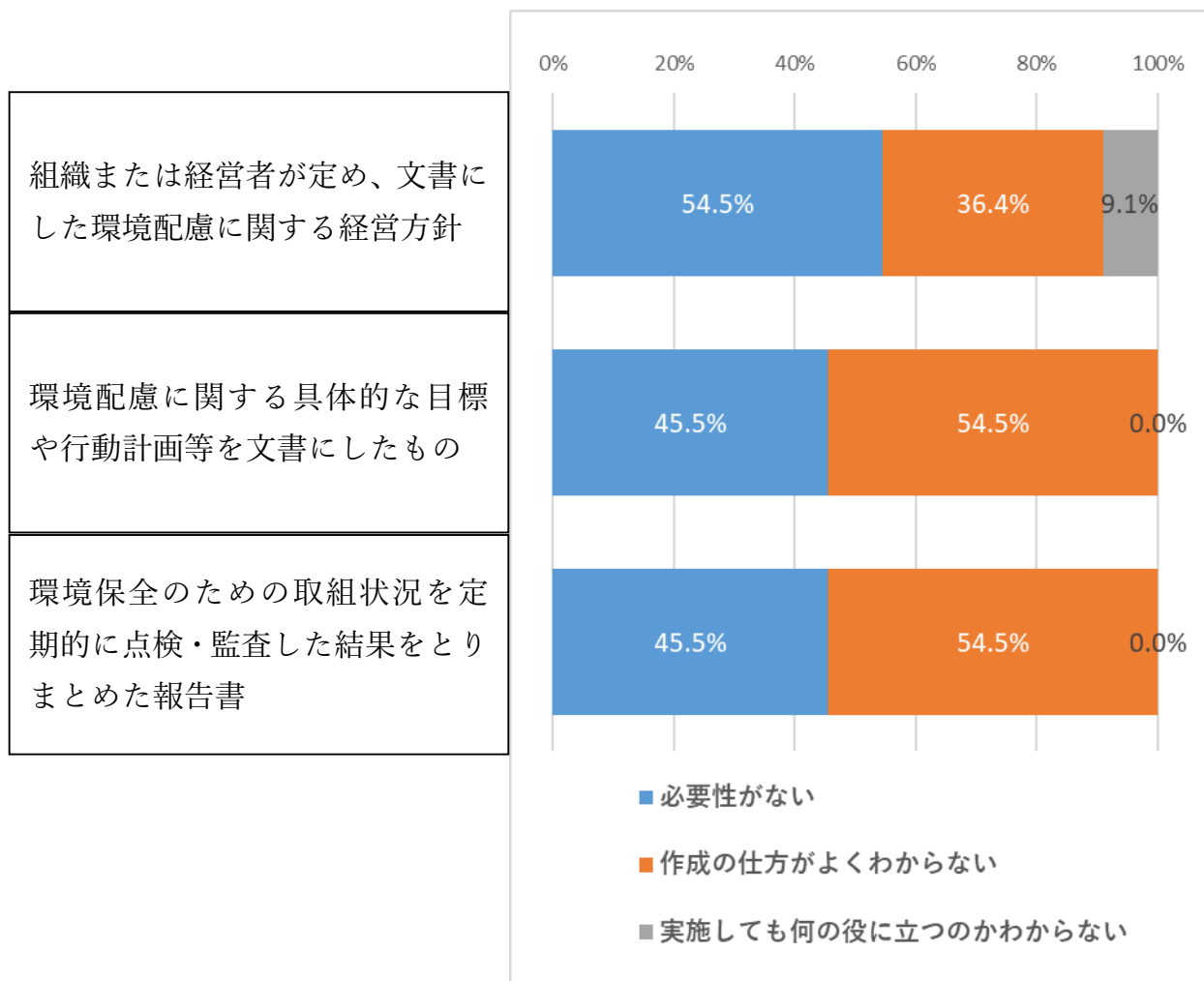
考察)

全般的に「作成している」は大きく減少しているものの、「作成することを検討中」といった肯定的な意見が増加しており、作成に向けての動機づけが重要になってくると考えられる。

問2 貴事業所で、環境に関する経営方針、具体的目標、具体的行動計画、点検・監査結果の報告書を作成していない理由はなんですか。

(以下の区分ごとに該当する番号をひとつ〇で囲んで下さい)

※問1で「作成する予定はない」の人のみ回答



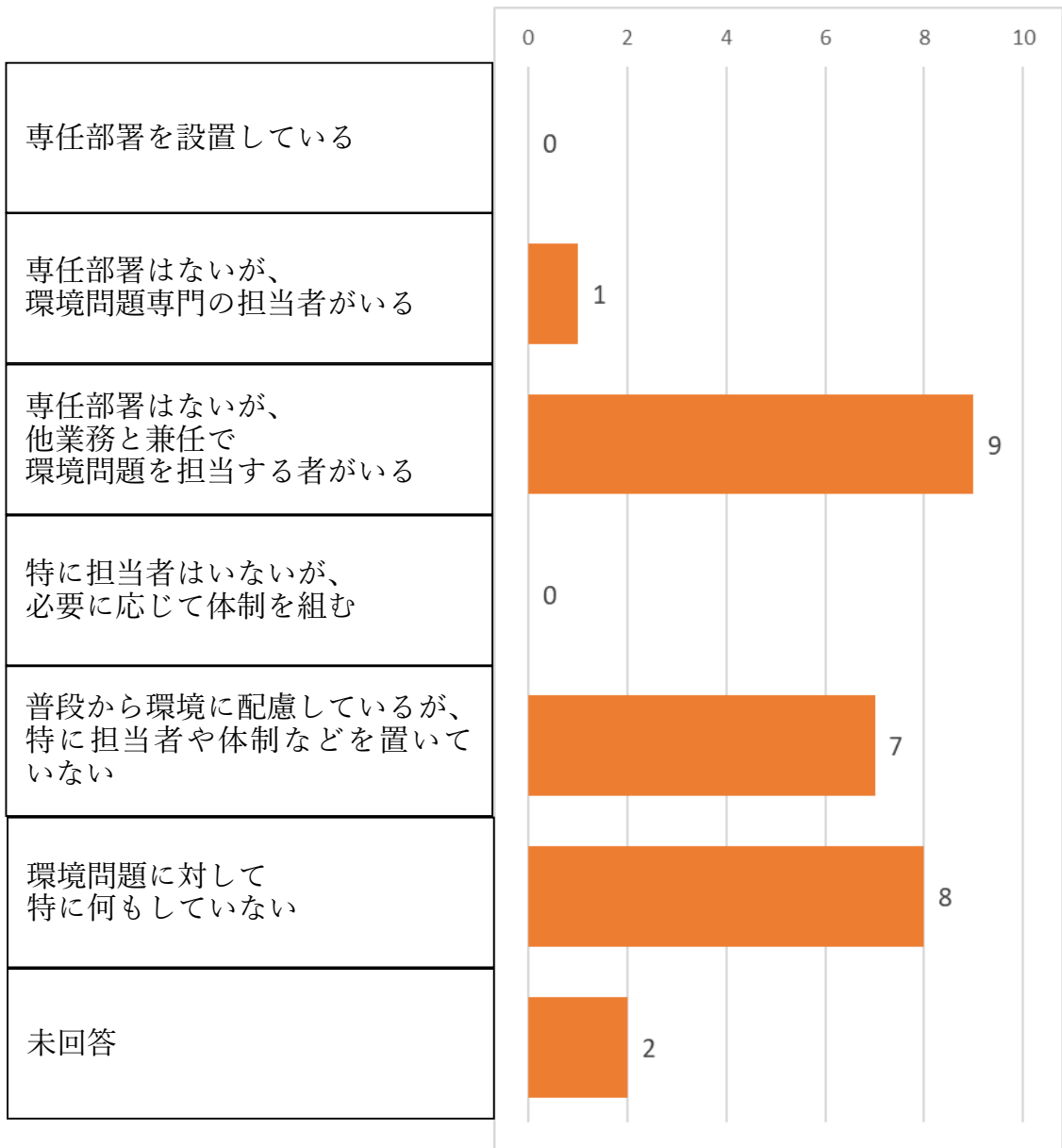
※「自社だけが実施するのは不公平である」「実施しても消費者が評価してくれない」「その他」「未回答」はすべて0%

考察)

「必要性がない」「作成の仕方がよくわからない」が理由を二分している。必要性については、環境に優しい企業としての方針を出していくことでどういったメリットがあるかを伝え、作成の仕方については、既に作成した企業を参考にできるような対応が必要となると考えられる。

問3 貴事業所では、どのような体制で環境問題に取り組まれていますか。

(該当する番号をひとつ〇で囲んで下さい)

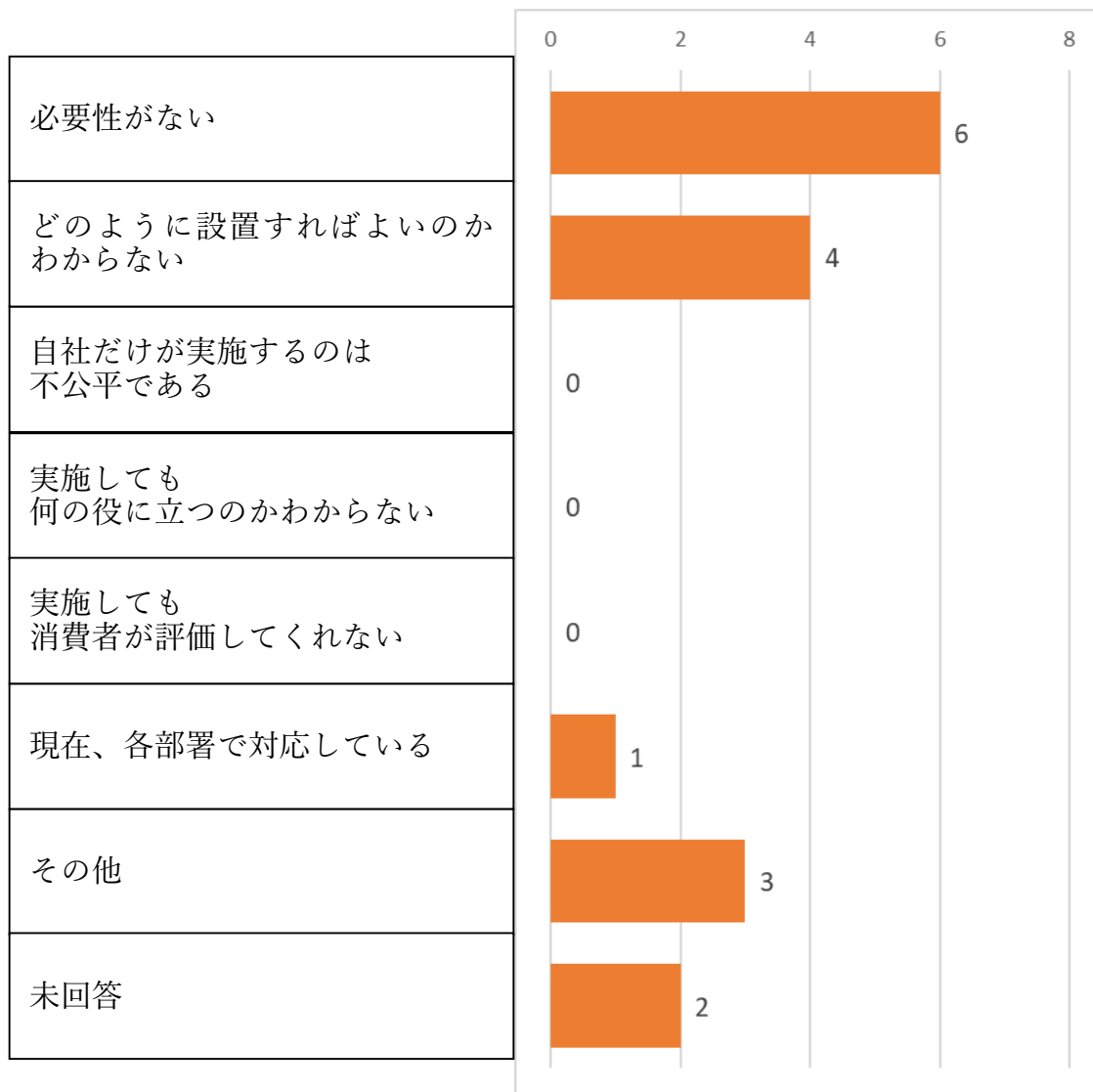


考察)

専門部署を置いている事業所はないものの、多くの事業所が担当者を置くなどの対応をしていた。しかしながら、「環境問題に対して特に何もしていない」という事業所も多く、担当者などがいないにしても「普段から環境に配慮する」という事業所の方針となるような意識づけ等が必要と考えられる。

問4 環境問題に取り組むための専任の部署や担当者を設置していない理由はなんですか。
 (該当する番号をすべて選んで○で囲んで下さい)

※問3で専任部署・担当者がいない人のみ



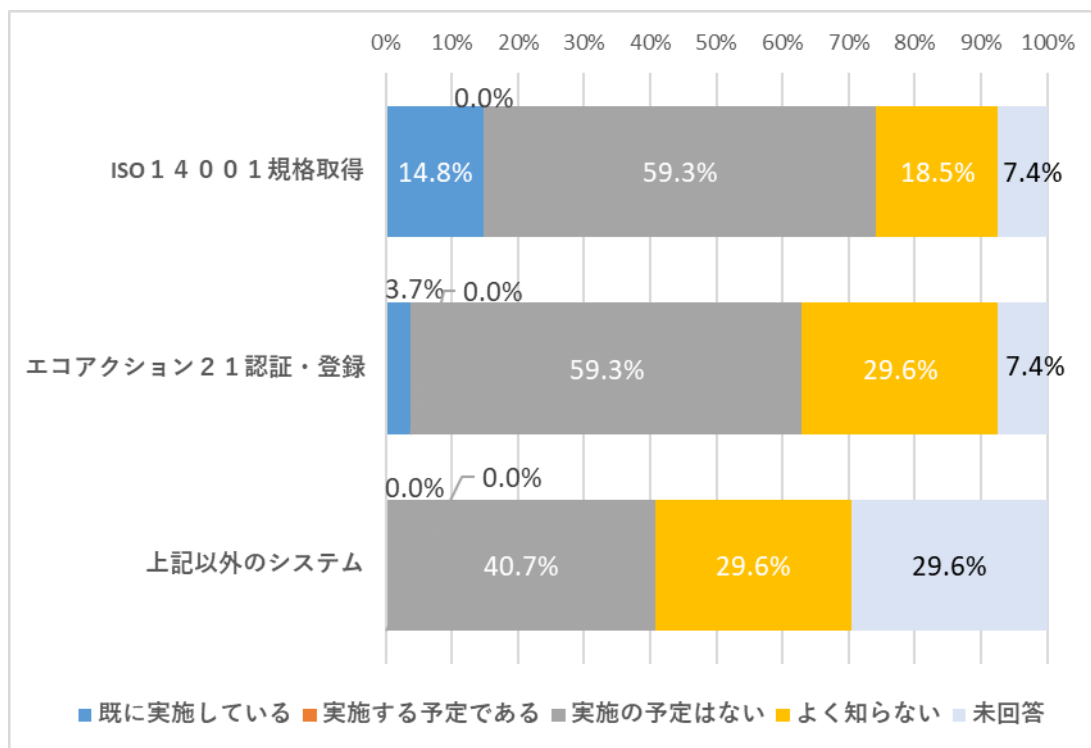
※その他…人的余力がない（2件）、環境への配慮等について余り考えたことがない、費用がかかる

考察)

問2と同じく、「必要性がない」「どうやったらよいか分からない」という回答が多く、必要性や制度の周知が必要となると考えられる。また、その他の理由として「人的余力」「費用」といった面をあげる事業所もあり、経済的な理由により環境に取り組むことが難しい現状が伺えた。

問5 事業者が自主的環境保全への取組を継続的に進めていくための仕組みである「環境マネジメントシステム」の取組、今後の予定を教えてください。

(以下の質問ごとに該当する番号をひとつ〇で囲んで下さい)



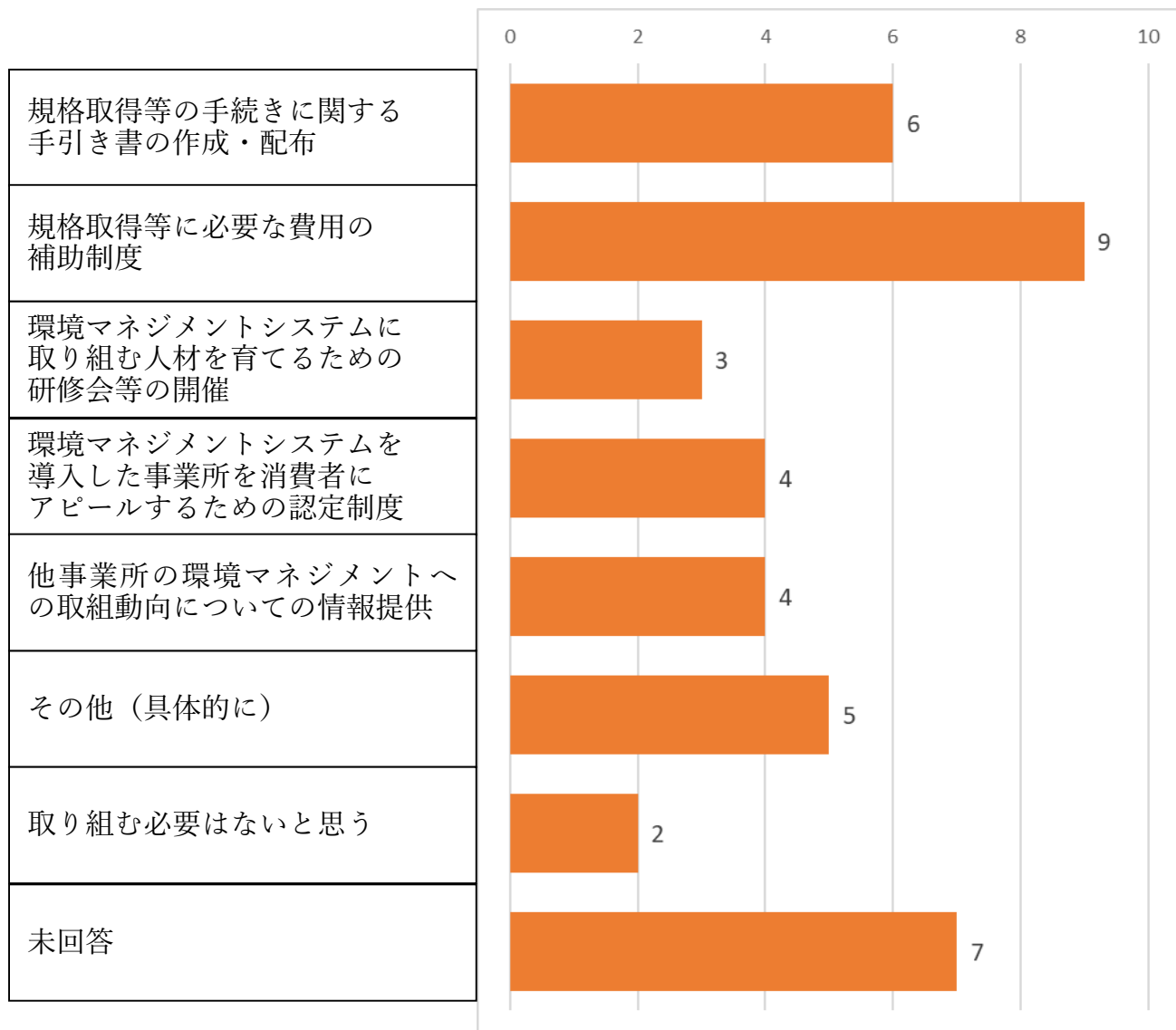
考察)

ISO14001 (4 事業者) やエコアクション 21 (1 事業者) にはそれぞれ取得事業者があったものの、「よく知らない」と回答した事業所も 2~3 割程度あり、制度の周知等が必要とされる。

問6 貴事業所が、環境マネジメントシステムを導入するにあたって、行政からどのような支援があれば取り組んでみたいとお考えですか。

(該当する番号をすべて選んで○で囲んで下さい)

※問5で「すでに実施している」以外に○がついた人のみ

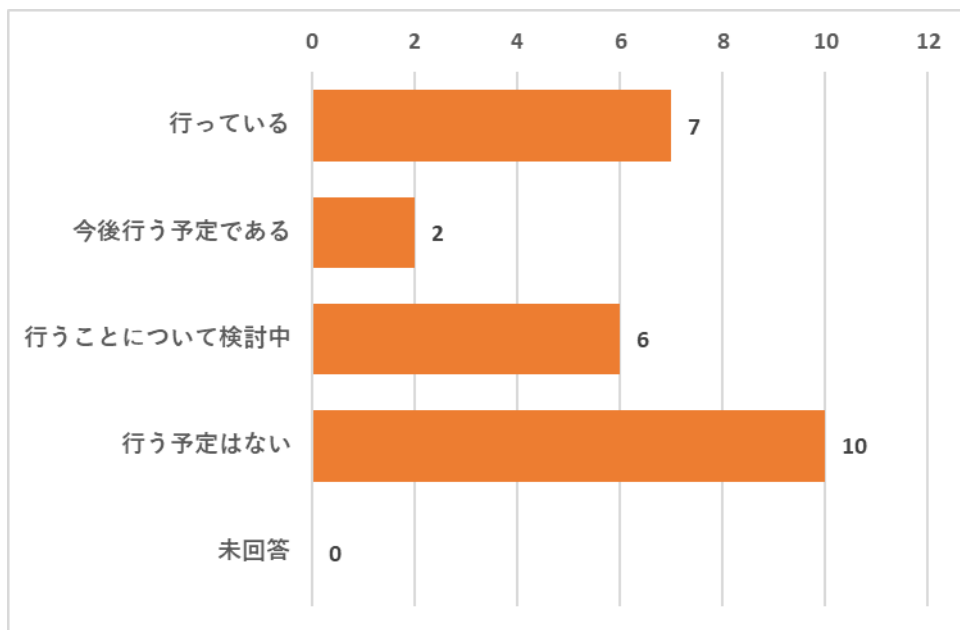


※その他…実質2名でやっている会社だから、事業を行う上では必要ないから、環境マネジメントシステムを取得しても業績アップに直結すると思えないため
考察)

支援制度については、幅広く必要とする事業者があったが、「規格取得等に必要となる費用の補助制度」といった費用面の支援を必要とする事業所が最も多く、問4で理由として挙げられた経済的な要因が絡む形となった。「その他」では行政の支援ではなく、取り組めない理由を書いた事業所が多く、環境に取り組むことで企業としての業績が上がるような社会づくりを行うことが、事業所が環境問題に取り組む大きなインセンティブになると考えられる。

問7 貴事業所では、従業員を対象とした環境に関する教育・訓練・啓発の活動を行っていますか。

(該当する番号をひとつ〇で囲んで下さい)



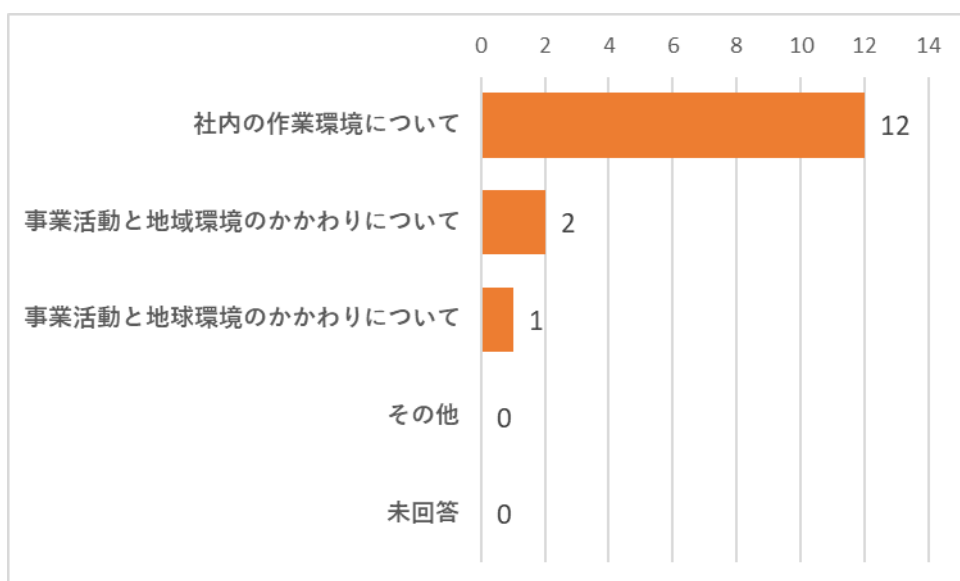
考察)

「行っている」と「今後行う予定」・「行うことについて検討中」がほぼ同数であり、また「行う予定はない」が若干数が多いことから、事業所の環境教育については改善の必要があることが伺える。

問8 従業員への教育・訓練・啓発はどのような内容を行いますか。

(該当する番号をすべて選んで〇で囲んで下さい)

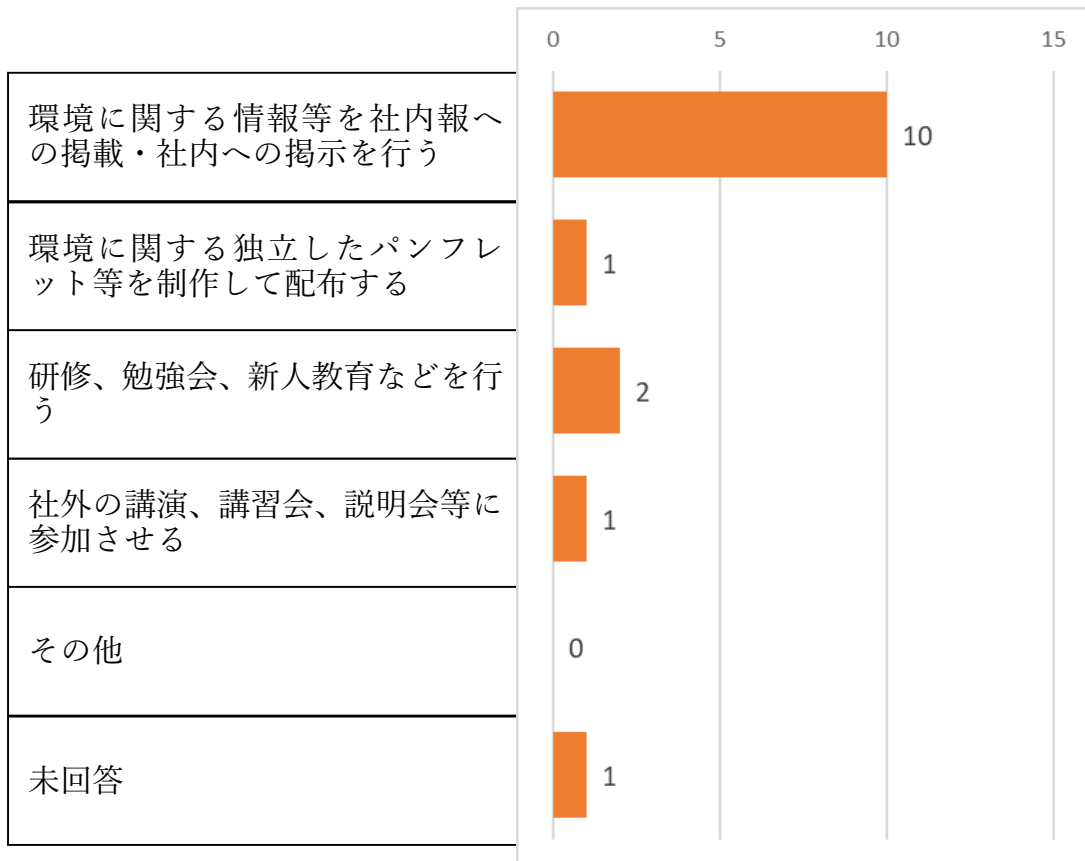
※問7で「行っている・検討中」の人のみ



問9 従業員への教育・訓練・啓発はどのような方法で行いますか。

(該当する番号をすべて選んで○で囲んで下さい)

※問7で「行っている・検討中」の人のみ



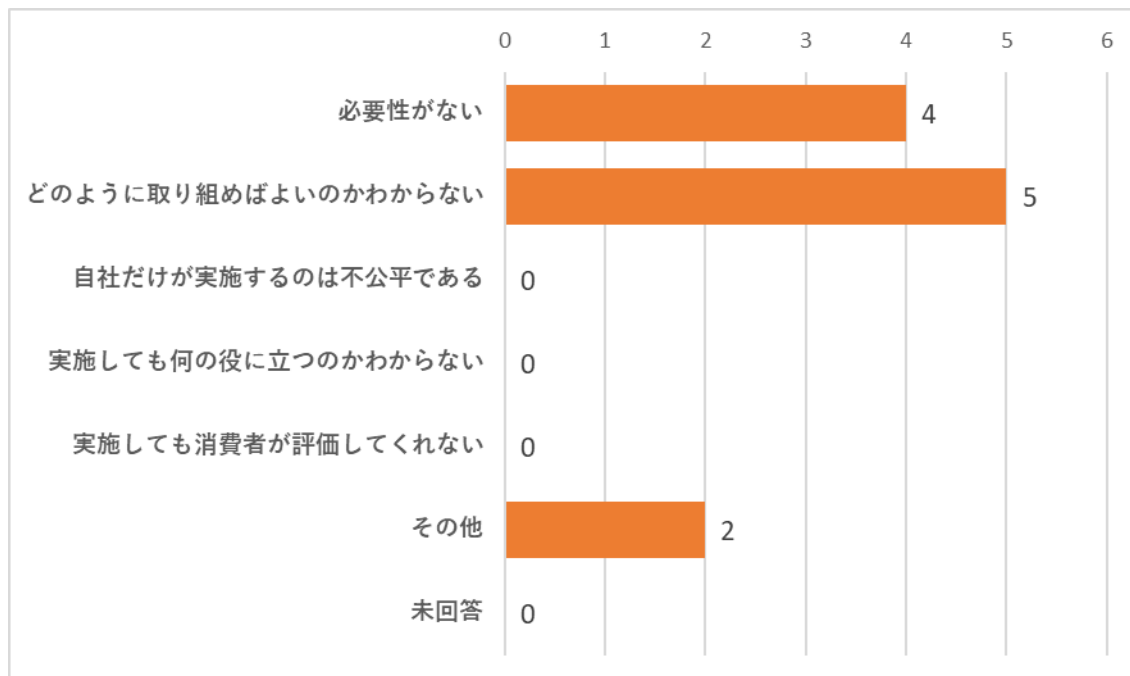
考察)

実際に行っている社内の教育・研修については、「社内の作業環境について」がほとんどであり、「事業内容と地域環境のかかわりについて」や「事業内容と地球環境のかかわりについて」は3事業所のみで留まった。また社員への周知方法についても、「環境に関する情報等を社内報への掲載・社内への掲示を行う」が多数を占め、独立したパンフレットや社内・社外での研修会などは低い数値となった。事業所への環境教育を進めていくうえで、事業と関係のある興味を引くような情報と合わせて、掲載・掲示しやすいものを提供していくことが必要だと認識できた。また、各事業所の事業内容と環境問題がどのように結びついているかを示すことも必要だと考えられる。

問 10 従業員を対象とした環境に関する教育・訓練・啓発を実施していない主な理由は何ですか。

(該当する番号をひとつ〇で囲んで下さい)

※問 7 で「行う予定はない」の人のみ



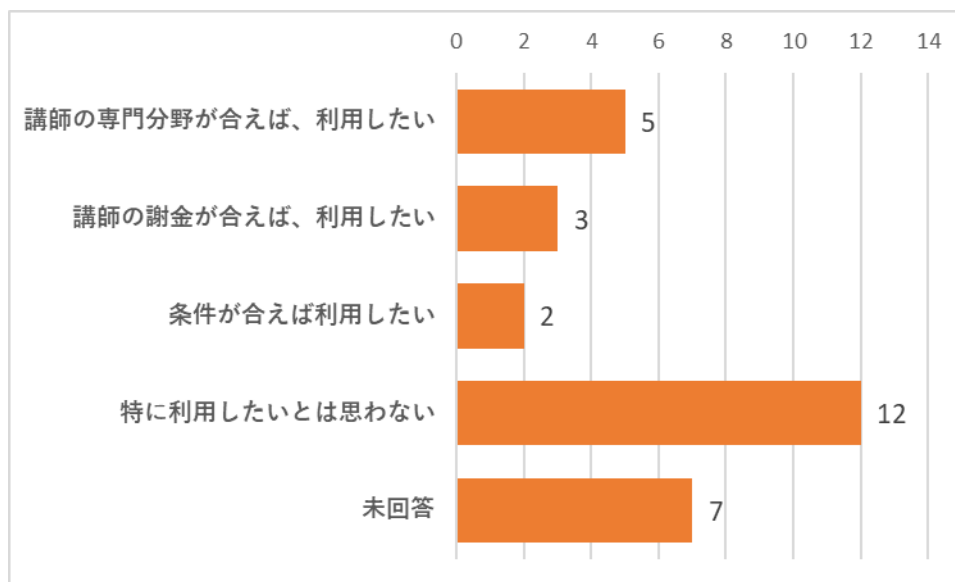
※その他…人的・資金的余力がない、人がいない

考察)

問 2、問 4 と同じく、「必要性がない」「どうやったらよいか分からない」という回答が多く、必要性や制度の周知が必要となると考えられる。また、この設問でもその他の理由として「人的余力」をあげる事業所もあり、一貫して同じ事由が原因となり、環境問題に取り組みづらい現状となっていることが認識できる。

問 11 古賀市では現在、環境に関する資格を持った古賀市版「環境カウンセラー」制度の設立を予定しています。古賀市版「環境カウンセラー」制度の利用についてお尋ねします。

(該当する番号をすべて選んで○で囲んで下さい)



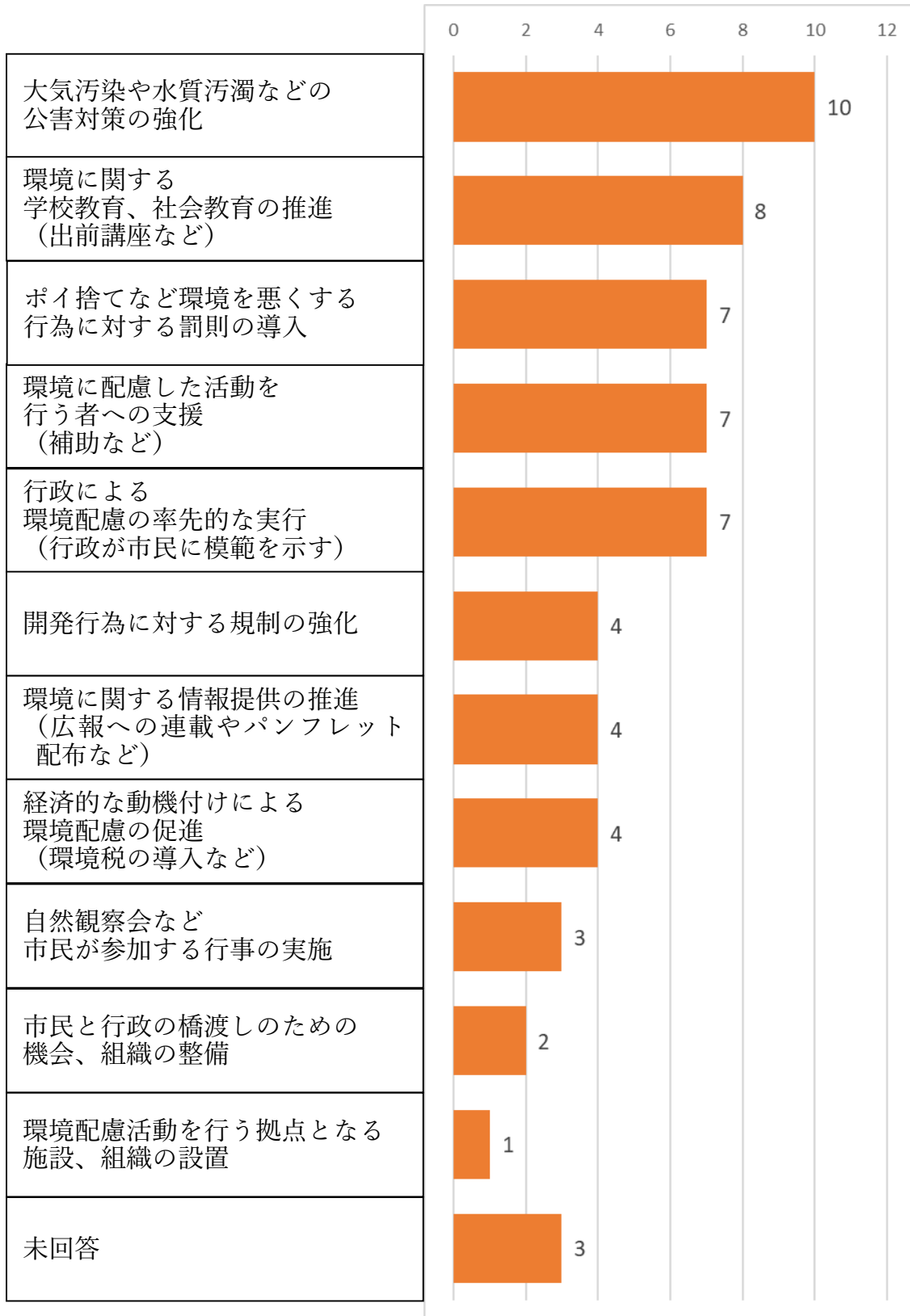
考察)

「特に利用したいとは思わない」が最も多く、回答数の半数以上を占める形となった。問7で、職員への教育・研修を「現在行っている」「行うことについて検討中」と回答した事業所のほとんどは「利用したい」に、「行う予定はない」と回答した事業所のほぼ全てが「特に利用したいとは思わない」と回答しており、2極化が伺えた。

利用する条件としては、「専門分野」を挙げる事業所が多く、制度を実施する際にいかに幅広い専門分野を持つカウンセラーを配置できるかが重要になってくると考えられる。

問 12 行政が取り組んでいくべき環境に関する施策として、特に重要だとお考えのものはどれですか？

(該当する番号を3つまで選んで○で囲んで下さい)



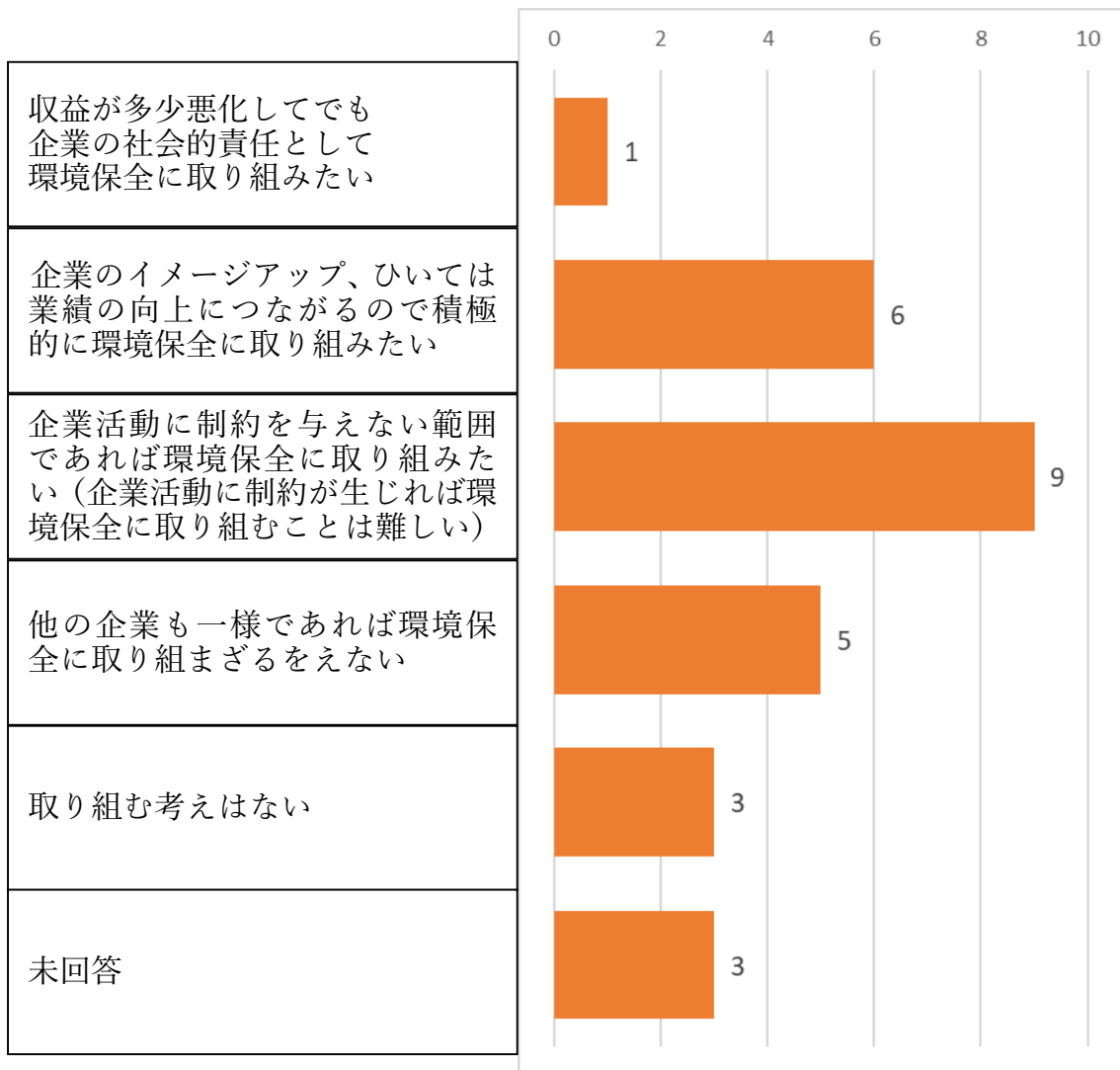
考察)

1位の「大気汚染や水質汚濁などの公害対策の強化」については、市民アンケートでも1位となっており、市民・事業所とも、公害防止が行政の最も重要な役割として期待されていることが認識できた。また、「環境に関する学校教育、社会教育の推進（出前講座など）」（市民アンケート4位）「ポイ捨てなど環境を悪くする行為に対する罰則の導入」（同2位）などは共通して高い順位となっており、行政として力を入れていくべき施策となると考えられる。

一方、事業所的にマイナスのイメージがあると思われる「開発行為に対する規制の強化」「経済的な動機付けによる環境配慮の促進（環境税の導入など）」も一定の回答を得ており、市内事業所の環境に対する意識の高さを裏付ける形となった。

問 13 環境保全に関する取組については、どのようにお考えですか。

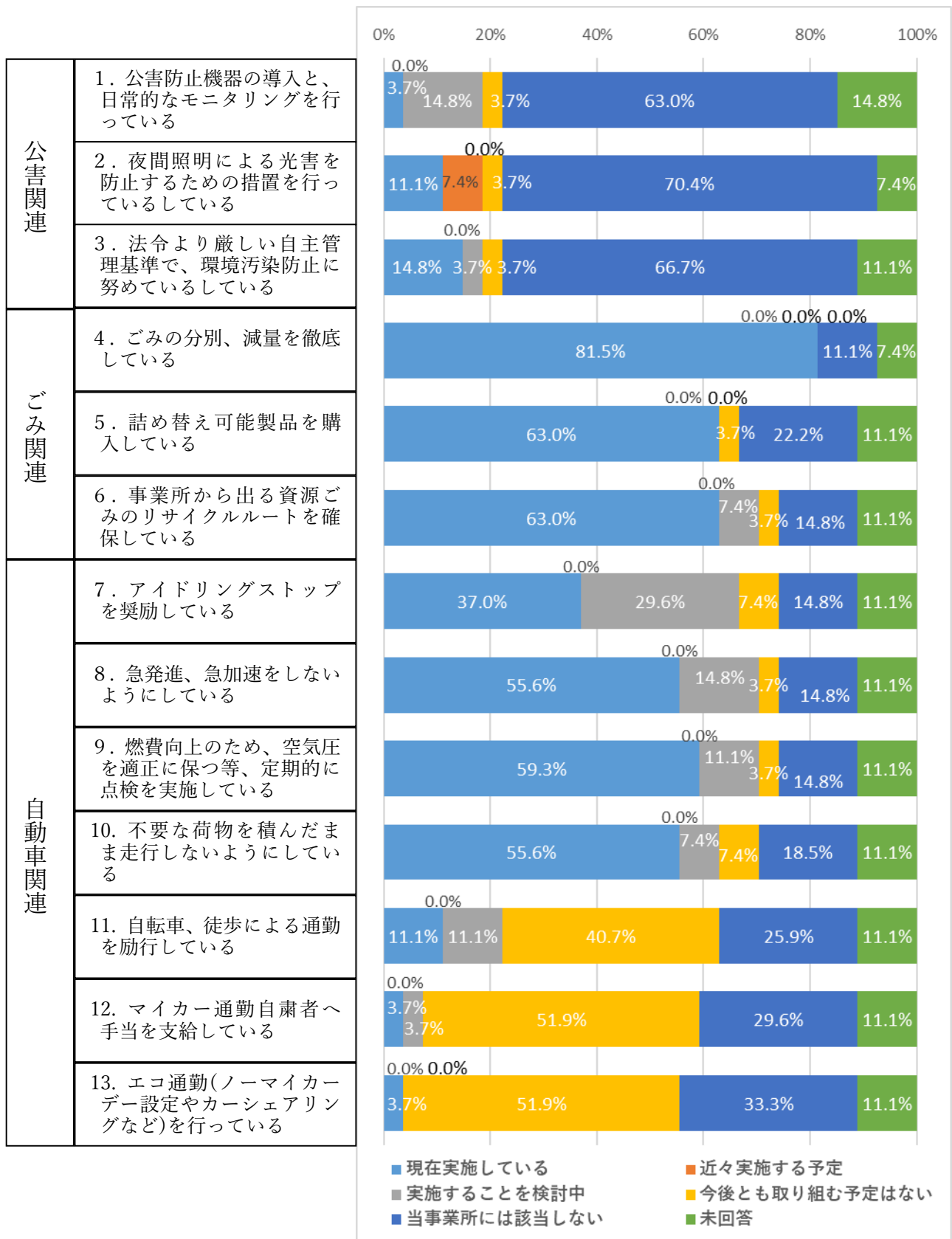
(該当する番号をひとつ〇で囲んで下さい)



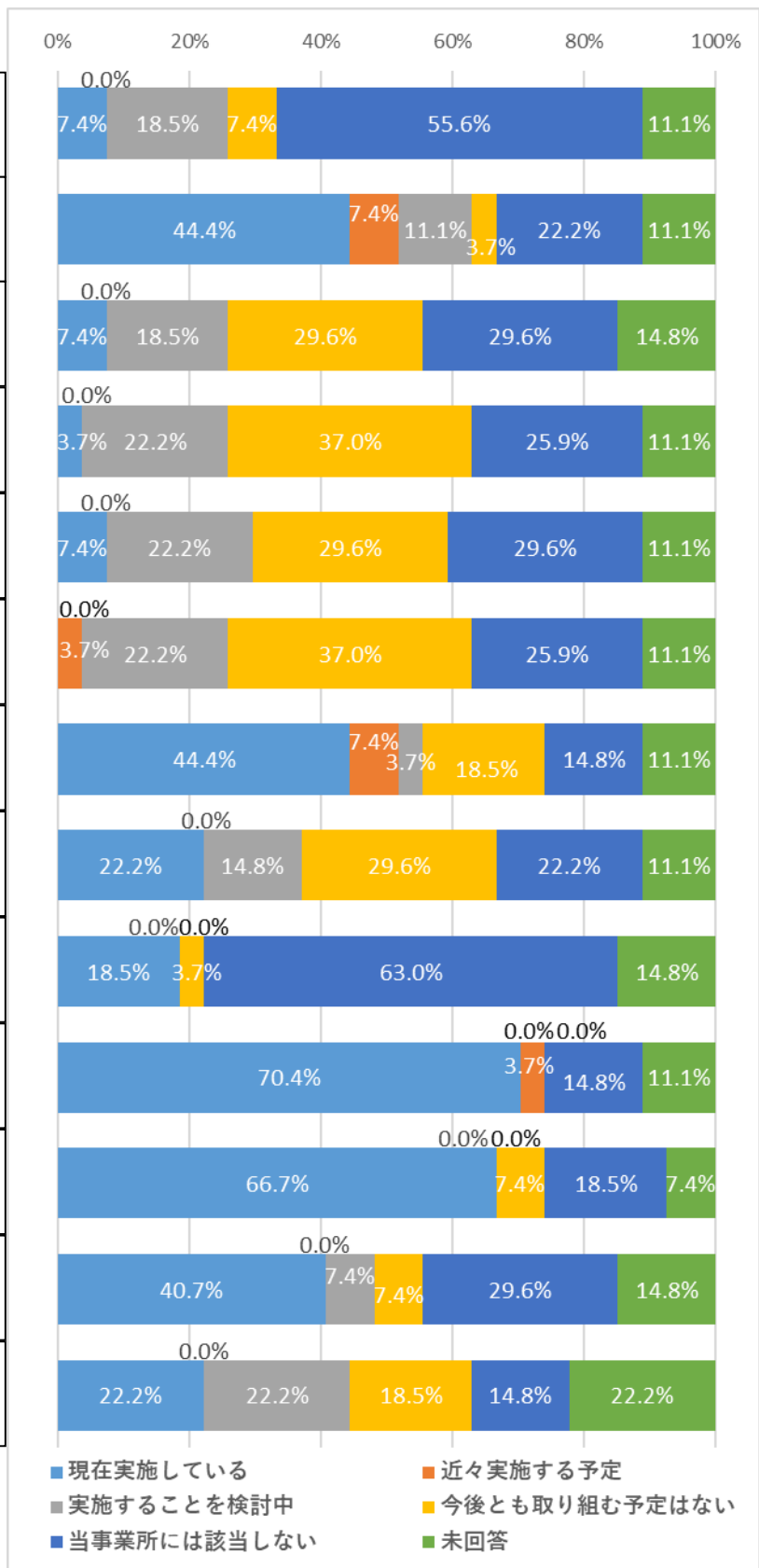
考察)

取組を行う範囲としては、「企業活動に制約を与えない範囲」が最も多く、次いで「積極的に環境保全に取り組みたい」が多い結果となった。企業活動と競合しない取組を推進するとともに、積極的に取組をしたいと考えている事業所への活動の場や情報提供などが必要と推察される。また、「他の企業も同様であれば」という企業も一定数いることから、業界全体として環境問題に取り組むように国・県への働きかけなどを行うことで、それほど積極的でない事業所にも効果が出ると考えられる。

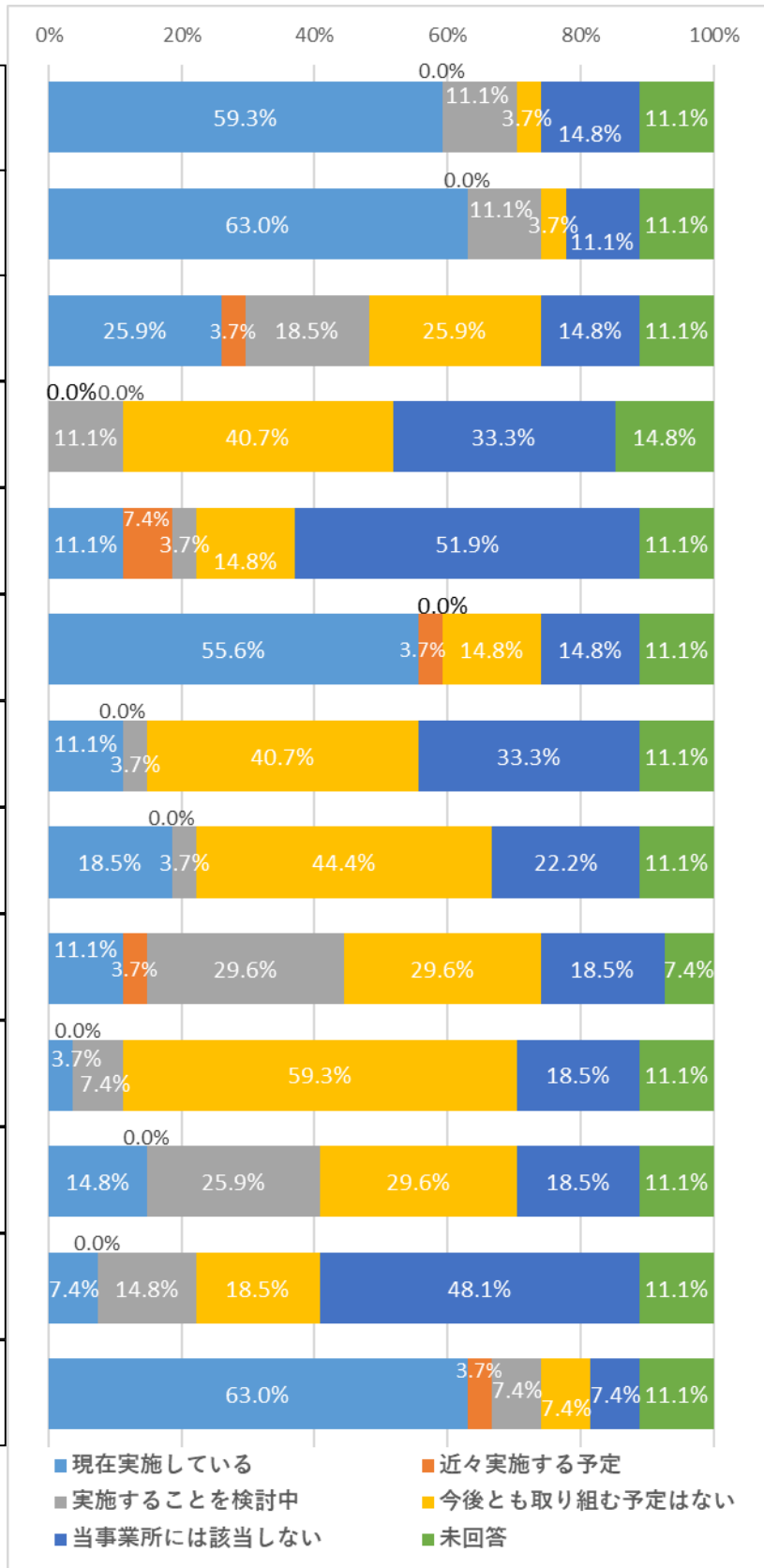
問 14 貴事業所では、環境保全のために具体的にどのような取組を行っていますか。
 (以下の質問ごとに該当する番号をひとつ〇で囲んで下さい)

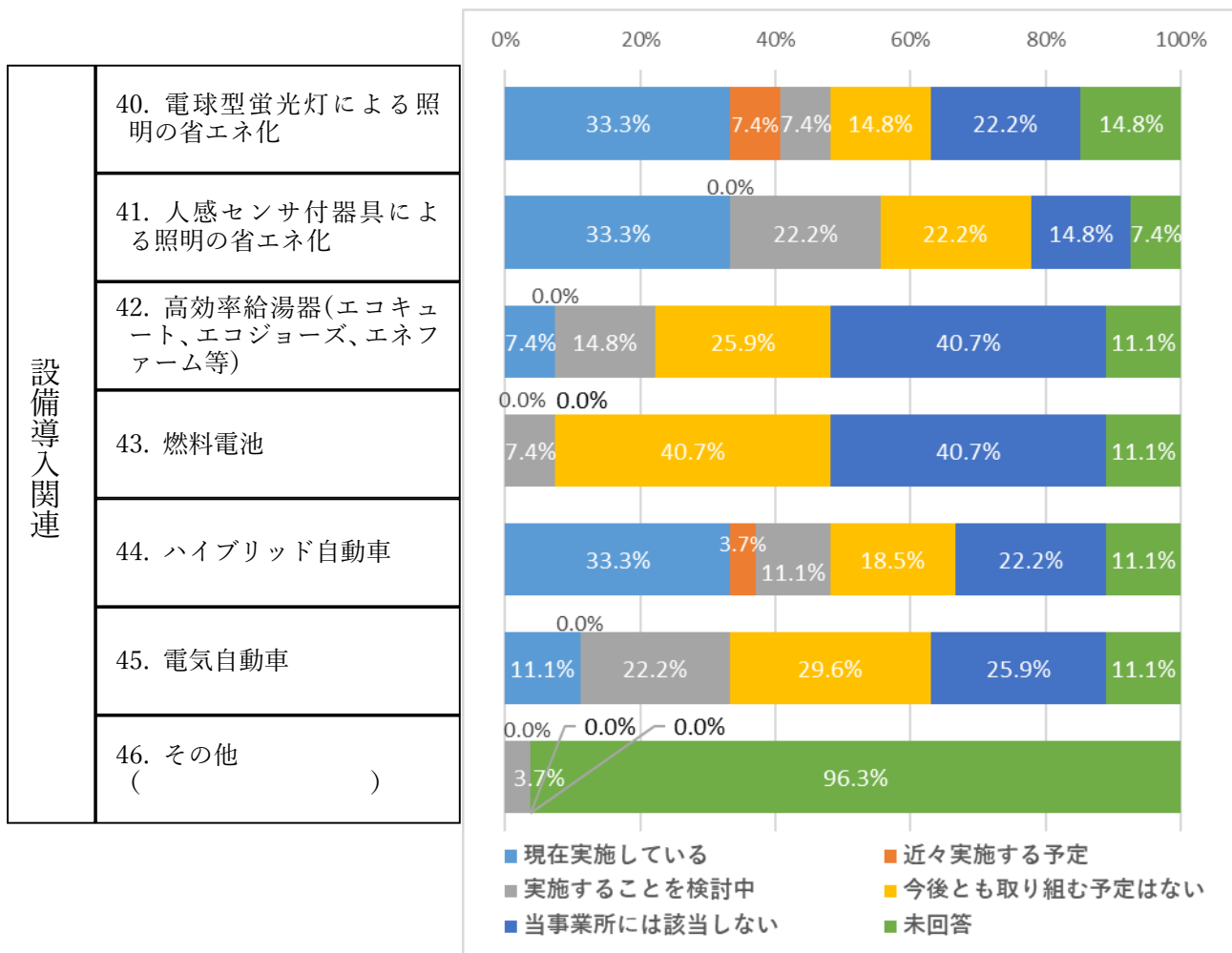


その他の取組	14. 環境保全を達成することを可能にする技術および商品を開発し、社会に提供している
	15. グリーン購入、エコマーク商品、再生紙利用等を促進している
	16. 環境報告書を作成し、ホームページで公表している
	17. 環境保全活動資金の支援や寄付をしている
	18. 環境情報の提供、情報交換の実施・支援をしている
	19. 環境ボランティア休暇等、職員の自主的行動を支援する制度がある
	20. 事業所周辺の美化清掃活動を行っている
省エネ関連	21. 地域の祭や環境保全活動に際し、積極的に社員を派遣・参加させている
	22. 輸送エネルギーの少ない地元産の作物や商品を多く販売・利用している
	23. 空調の適温化(暖房 20℃以下、冷房 28℃くらい)を徹底している
	24. カーテンやブラインド等を効率的に利用して冷暖房効果を高めている
	25. クールビズ、ウォームビズを実施している
	26. 遮光フィルム等を採用して、冷房負荷を軽減している



省エネ関連	27. 昼休みや業務終了後は、消灯を徹底するようにしている
	28. 不必要なパソコン、コピー機等の電源はその都度切っている
	29. 省エネ等のために、ノー残業デーを設けている
	30. E S C O事業を導入している
	31. 共同輸送、帰り荷の確保に取り組んでいる
	32. 自然採光、通風を取り入れている
	33. 雨水利用施設を設置している
	34. 屋上緑化、壁面緑化、グリーンカーテンを行っている
設備導入関連	35. 建物の省エネルギー化（二重窓の導入、高気密・高断熱化等）
	36. 太陽熱利用設備
	37. 空調の省エネシステム（外気冷房、全熱交換機等）
	38. 冷凍・冷蔵の省エネシステム（省エネ型ショーケース等）
	39. LED照明器具による照明の省エネ化





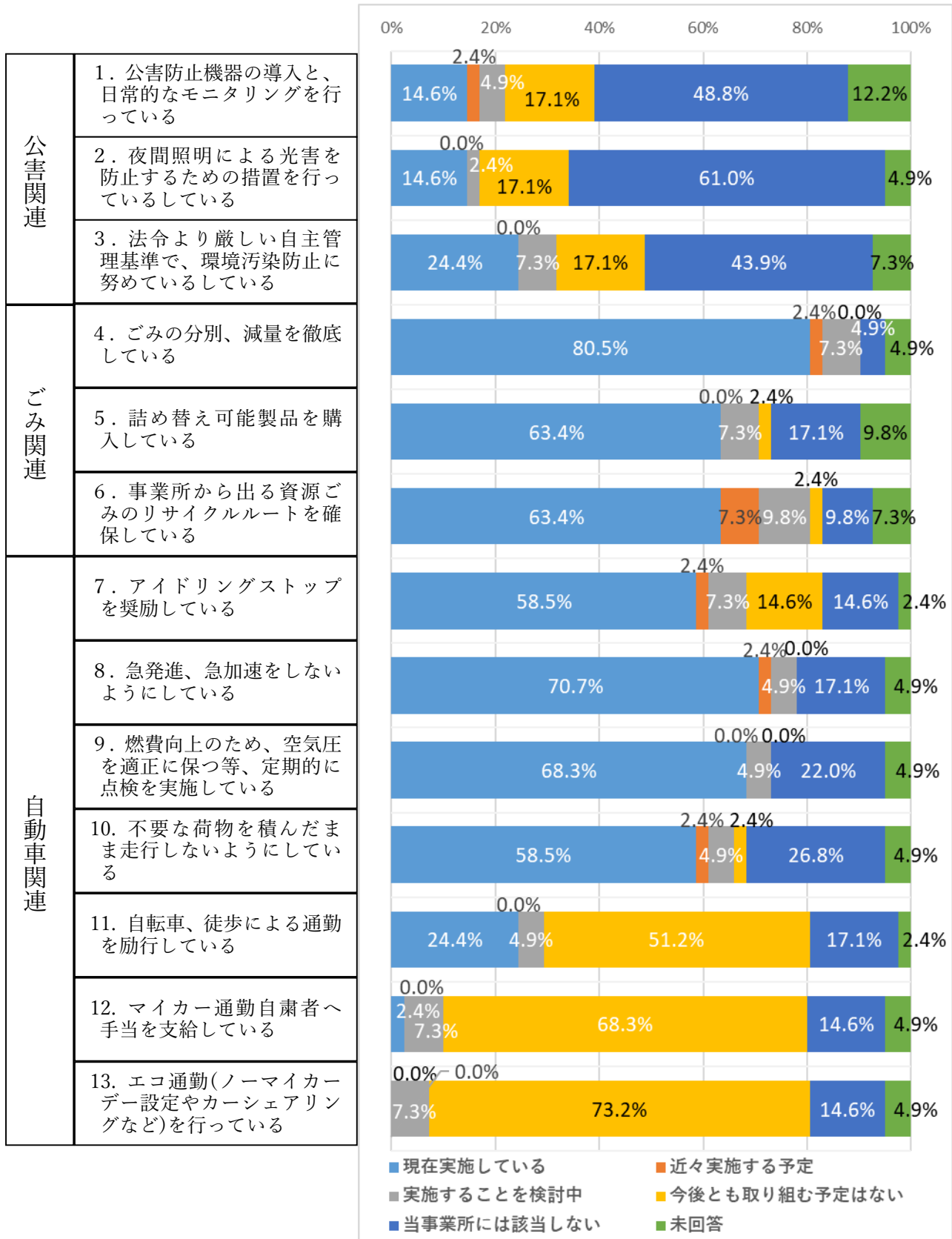
※46. その他…記載なし

考察)

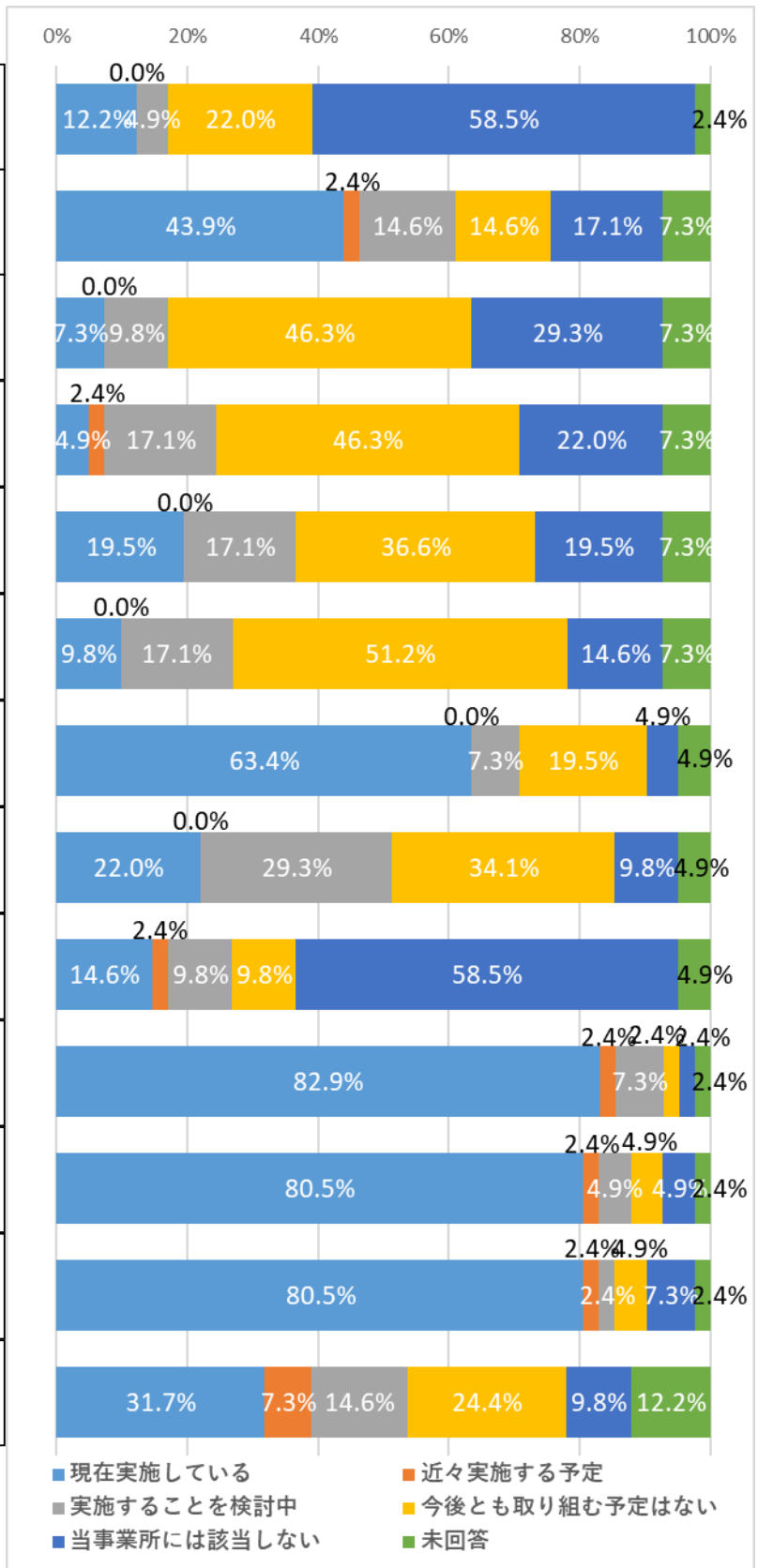
取り組みによって大きな差が出ており、「ごみ関連」に関しては半数以上の事業所が取り組みを進めているほか、「省エネ関連」も多くの企業が取り組んでいるのに対し、「設備導入関連」では照明関係を除きかなり低くなるなど結果が出ている。収益と結びつきやすいものや比較的取り組みやすいものなどから取り組みが進んでいることが認識できた。

一方、全ての事業所が取り組みできると思われる設問に対しても、常に一定数の事業所が「当事業所には該当しない」と回答しており、当事者意識を持って取り組んでもらえるよう、一層の啓発が必要になると考えられる。

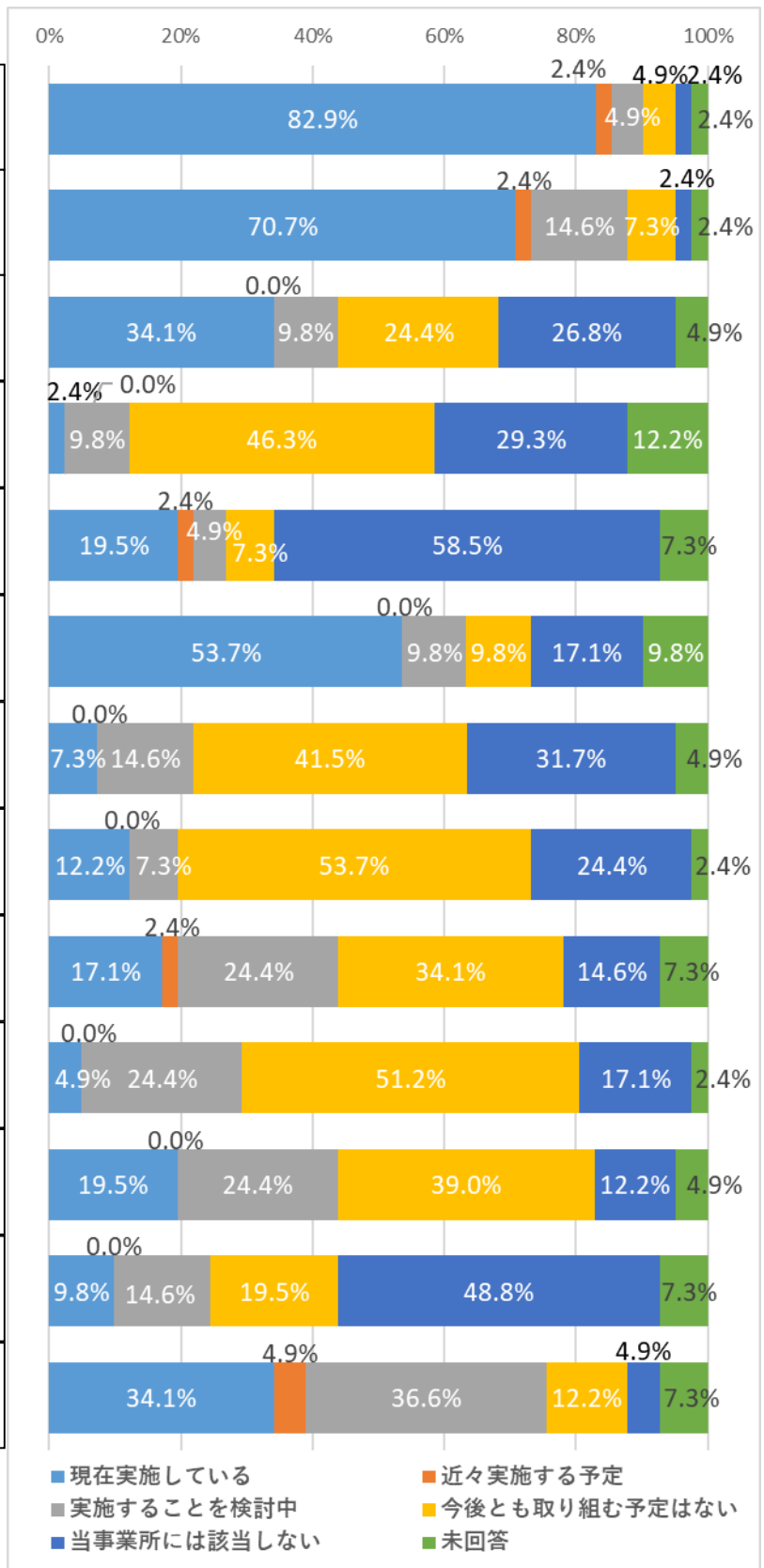
(参考) 前回 (平成 24 年 9 月 20 日) のアンケート結果



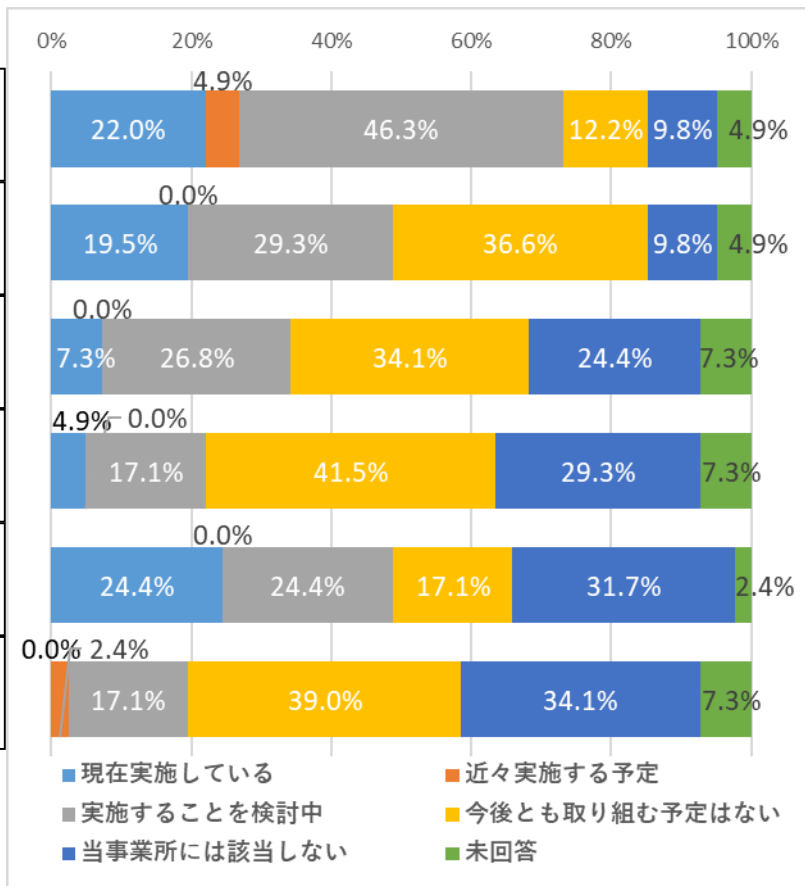
その他の取組	14. 環境保全を達成することを可能にする技術および商品を開発し、社会に提供している
	15. グリーン購入、エコマーク商品、再生紙利用等を促進している
	16. 環境報告書を作成し、ホームページで公表している
	17. 環境保全活動資金の支援や寄付をしている
	18. 環境情報の提供、情報交換の実施・支援をしている
	19. 環境ボランティア休暇等、職員の自主的行動を支援する制度がある
	20. 事業所周辺の美化清掃活動を行っている
	21. 地域の祭や環境保全活動に際し、積極的に社員を派遣・参加させている
省エネ関連	22. 輸送エネルギーの少ない地元産の作物や商品を多く販売・利用している
	23. 空調の適温化(暖房 20℃以下、冷房 28℃くらい)を徹底している
	24. カーテンやブラインド等を効率的に利用して冷暖房効果を高めている
	25. クールビズ、ウォームビズを実施している
	26. 遮光フィルム等を採用して、冷房負荷を軽減している



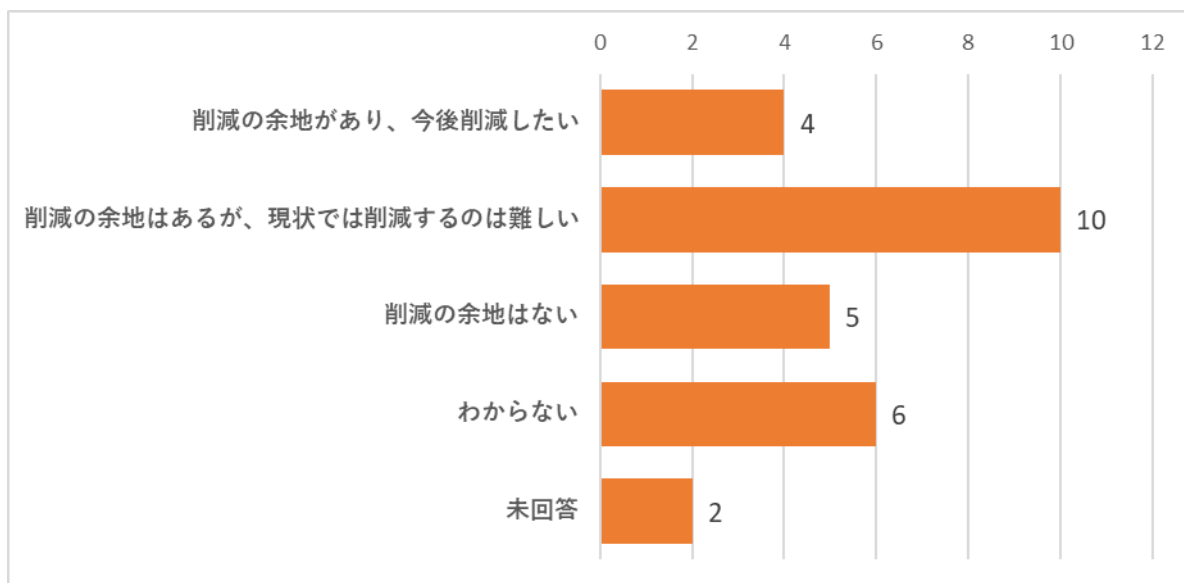
省エネ関連	27. 昼休みや業務終了後は、消灯を徹底するようにしている
	28. 不必要なパソコン、コピー機等の電源はその都度切っている
	29. 省エネ等のために、ノー残業デーを設けている
	30. E S C O事業を導入している
	31. 共同輸送、帰り荷の確保に取り組んでいる
	32. 自然採光、通風をとり入れている
	33. 雨水利用施設を設置している
	34. 屋上緑化、壁面緑化、グリーンカーテンを行っている
設備導入関連	35. 建物の省エネルギー化（二重窓の導入、高気密・高断熱化等）
	36. 太陽熱利用設備
	37. 空調の省エネシステム（外気冷房、全熱交換機等）
	38. 冷凍・冷蔵の省エネシステム（省エネ型ショーケース等）
	39. L E D照明器具による照明の省エネ化



設備導入関連	40. 電球型蛍光灯による照明の省エネ化
	41. 人感センサ付器具による照明の省エネ化
	42. 高効率給湯器(エコキュート、エコジョーズ、エネファーム等)
	43. 燃料電池
	44. ハイブリッド自動車
	45. 電気自動車

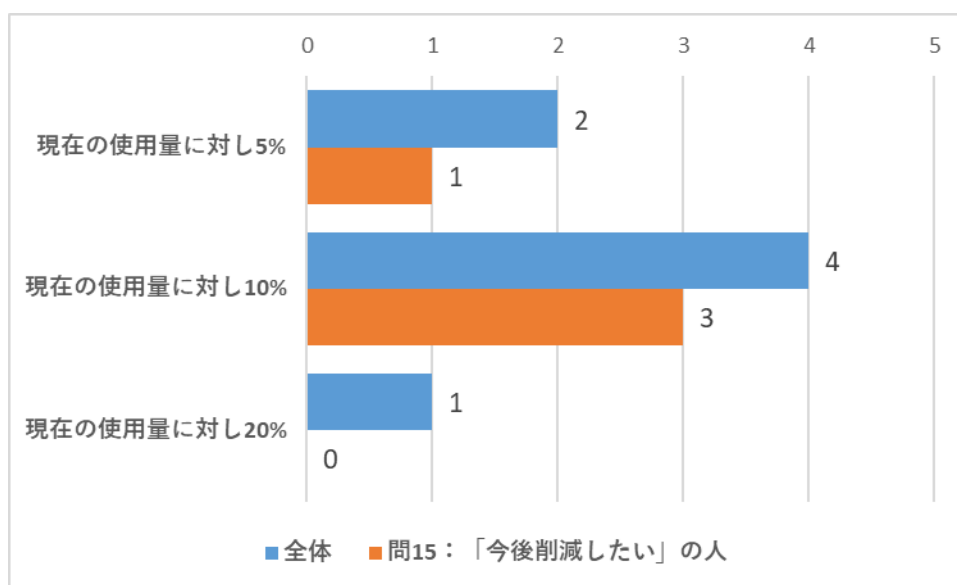


問 15 今後、電気・ガス・水道などの使用量を削減する余地があるとお考えですか。



(1)現在のエネルギー使用量を、今後 10 年間に、どのくらい削減できるとお考えですか。

※問 15 で「今後削減したい」の人のみ



(2)エネルギー使用量削減のために、どのような目標を立てて具体的に取り組んでいるか
(実施予定も含む)をご記入ください。

※問 15 で「今後削減したい」の人のみ

【目標】

- 電気使用量を2020年までに3%削減
- 電気使用量を原単位で毎年1%削減する
- デマント機取り付け
- 電気使用量2019年までに10%減少

【目標達成のために実施または予定している取組】

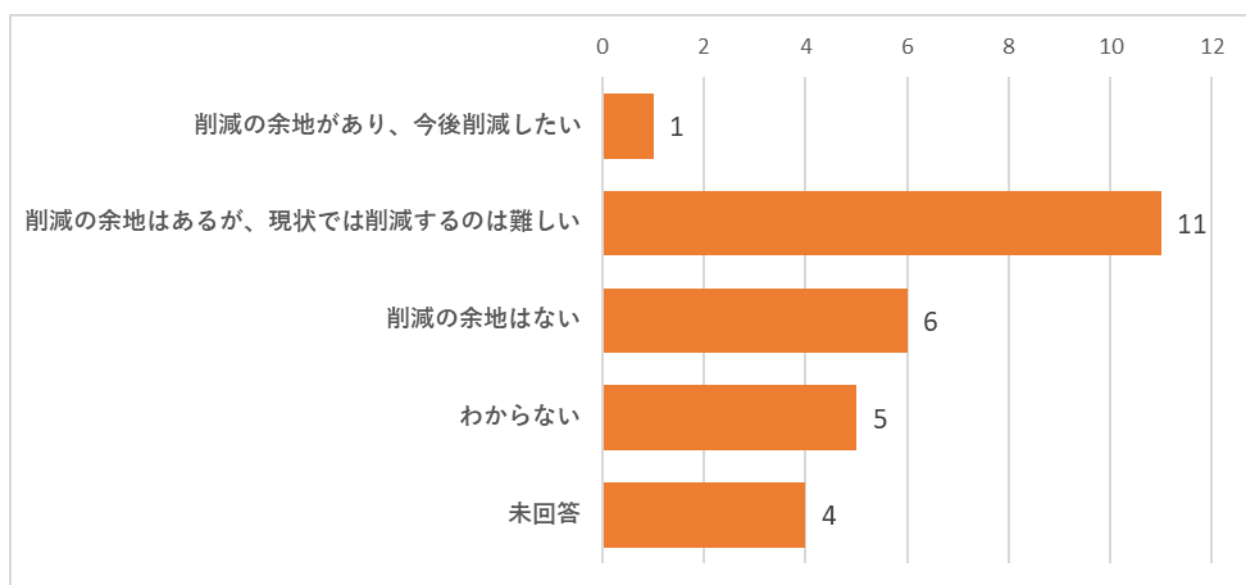
- LED化、小まめなスイッチo f f、待機充電をやめる
- 工場照明のLED化
- LED照明導入済み
- 省エネ関連項目の地道な繰り越しを行う

考察)

エネルギーの使用量については、削減したいとは考えてはいるものの余裕がないと感じている事業所が多く、実際への削減に向けては難しい状況にあることが認識できた。「今後削減したい」と回答している事業所は目標や具体的な取り組みを設定しているところが多かったことから、具体的な取り組みを提案し、削減に向けての目標設定を推進することが必要だと考えられる。

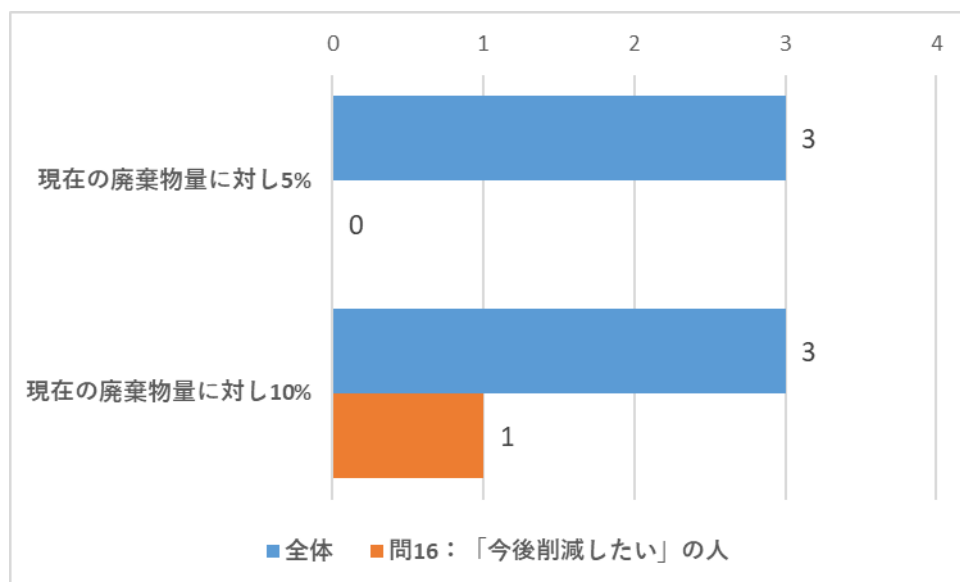
問 16 今後、廃棄物の発生量を削減する余地があるとお考えですか。

(該当する番号をひとつ〇で囲んで下さい)



(1)現在の廃棄物の発生量を、今後 10 年間に、どのくらい削減できるとお考えですか。

※問 16 で「今後削減したい」の人のみ



(2)エネルギー使用量削減のために、どのような目標を立てて具体的に取り組んでいるか（実施予定も含む）をご記入ください。

※問 16 で「今後削減したい」の人のみ

【目標】

- ・ 2020年までに、廃棄物の量を 5%減少させる
- ・ 一般廃棄物・産業廃棄物を原単位で毎年 1%の削減する
- ・ 廃棄物の量を 2019年までに 10%減少させる

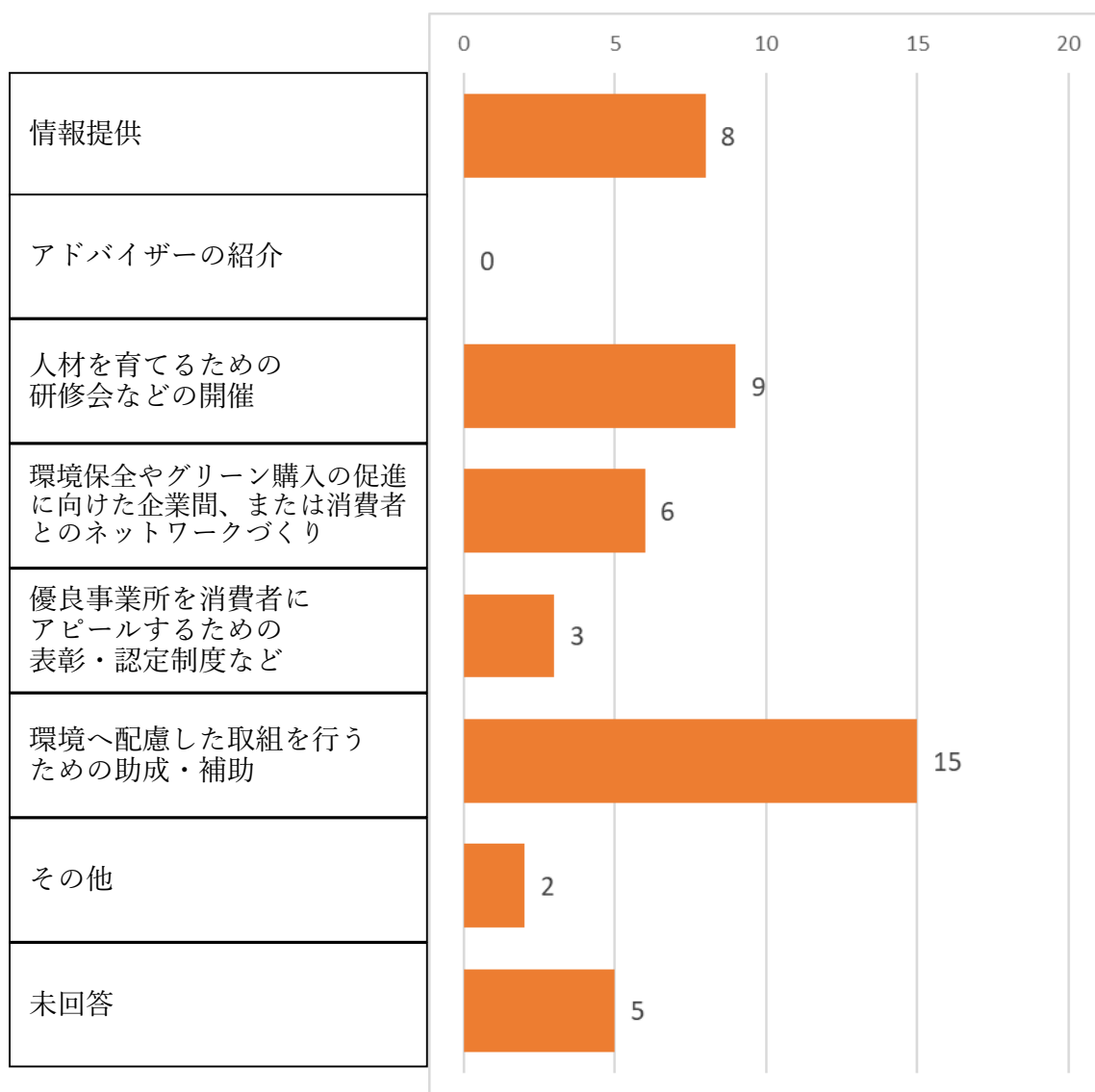
【目標達成のために実施または予定している取組】

- ・ リサイクル化の促進
- ・ 分別の徹底と細分化(書類はシュレッダーにより分別)、分別の徹底とリサイクル
- ・ リサイクルと部品の共通化による点数削減

考察)

エネルギーの使用量と同様に、削減したいとは考えてはいるものの余裕がないと感じている事業所が多く、実際への削減に向けては難しい状況にあることが認識できた。「今後削減したい」と回答している事業所は 1 社しかなく、収益性などに直接影響しないことからエネルギーと比べるとごみの削減に関しては意識が向きづらい面もあると考えられる。

問 17 貴事業所が、環境保全の取組を行う上で、行政がどのような施策を行えばよいとお考えですか。
 (該当する番号をすべて選んで○で囲んで下さい)



※その他…・リサイクル事業のマッチング

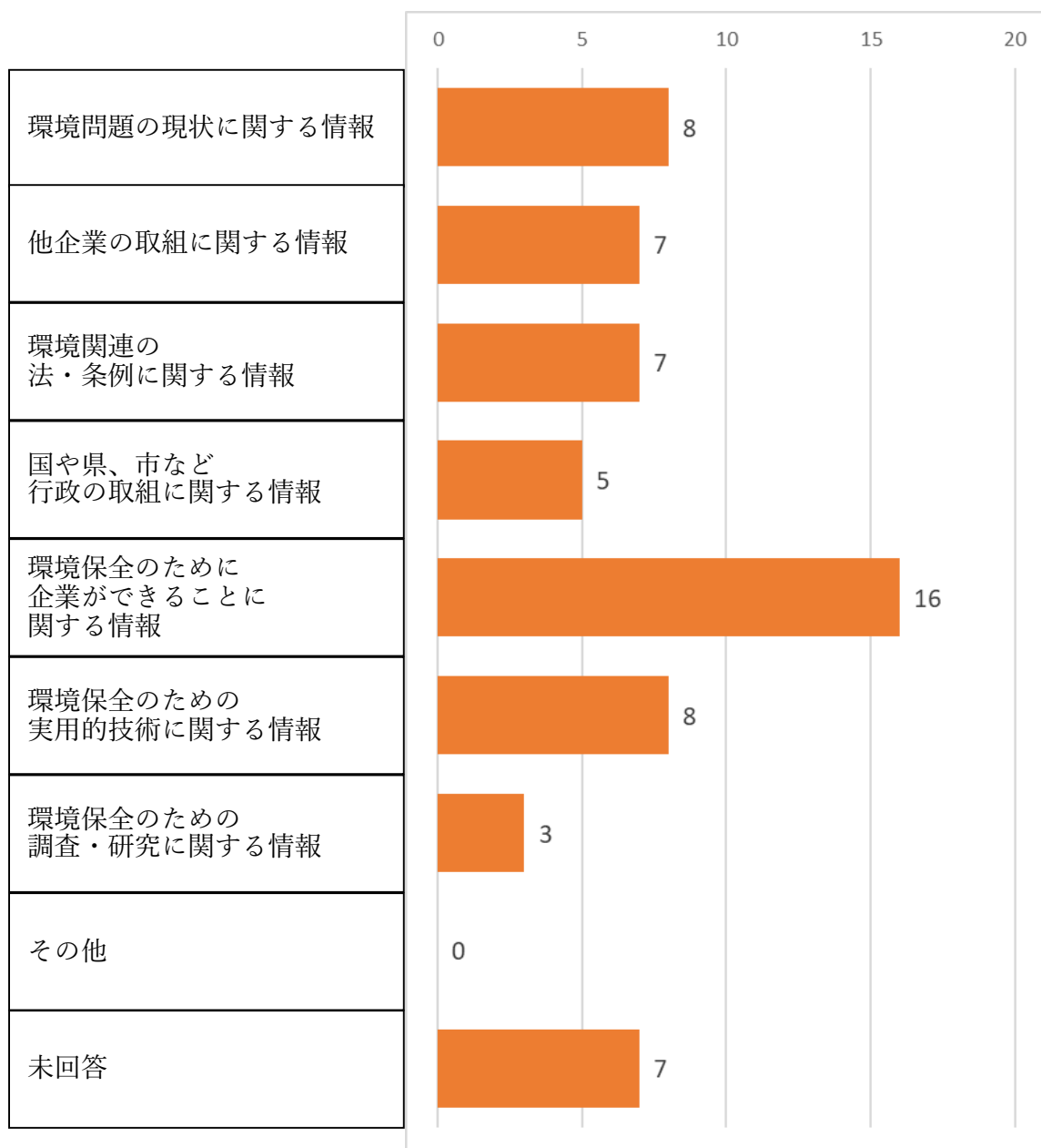
・まだ意識が薄いので、そこまで考えきれてないです

考察)

事業所への支援として求められている施策としては、「環境へ配慮した取組を行うための助成・補助」が最も多く、経済的な動機づけを期待されていることが認識できた。その他、研修会の開催や情報提供なども多くの回答があったこと、アドバイザーの紹介は0件であったことから、現在さまざまな場所で行われている事業所向けの研修と組み合わせるなど、事業所への提案の方法について検討する必要があると考えられる。

問 18 行政から提供してほしい環境保全に関する情報をお選びください。

(該当する番号をすべて選んで○で囲んで下さい)

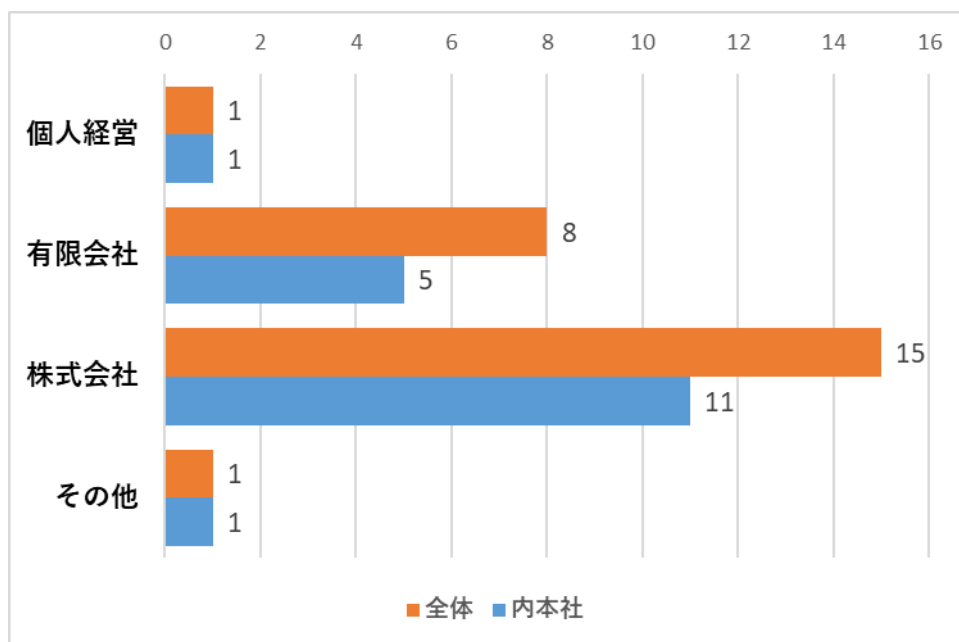


考察)

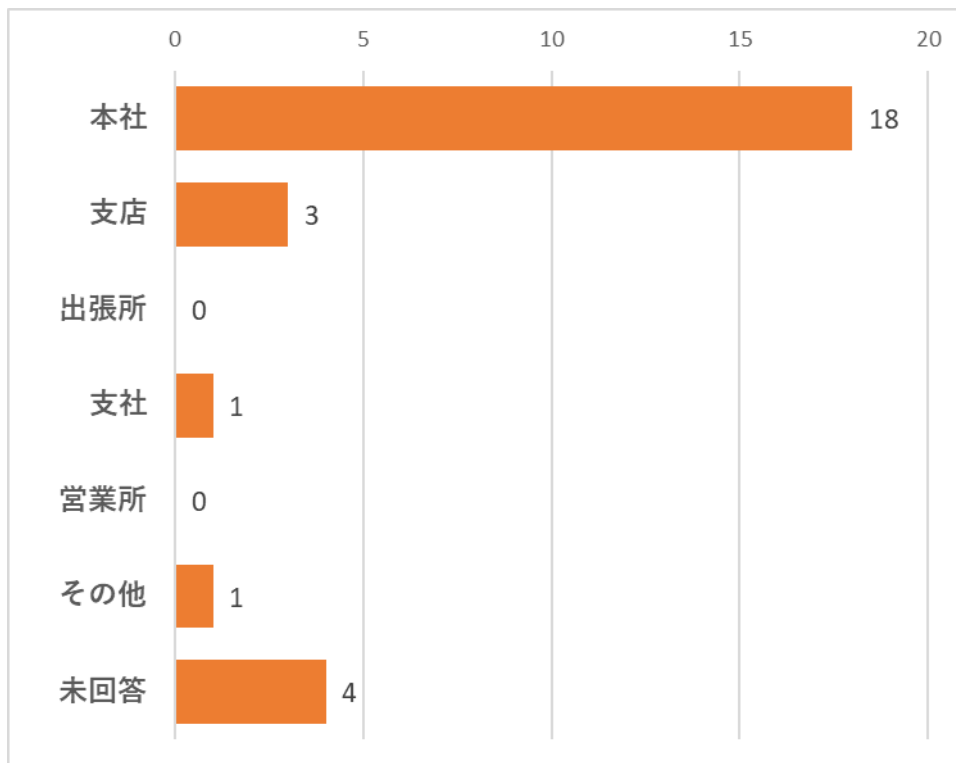
必要な情報としては、「環境保全のために企業ができることに関する情報」の回答が最も高く、事業所として何ができるのか、ということに対する関心が高いことが伺える。その他は横並びとなっているものの、「国や県、市など行政の取組に関する情報」や「環境保全のための調査・研究に関する情報」の関心は低く、社会全体として環境問題に取り組むというよりも、自らの事業所に何ができるのか、という点への関心が高いことが分かる。

問 19 貴事業所の概要について、教えてください。

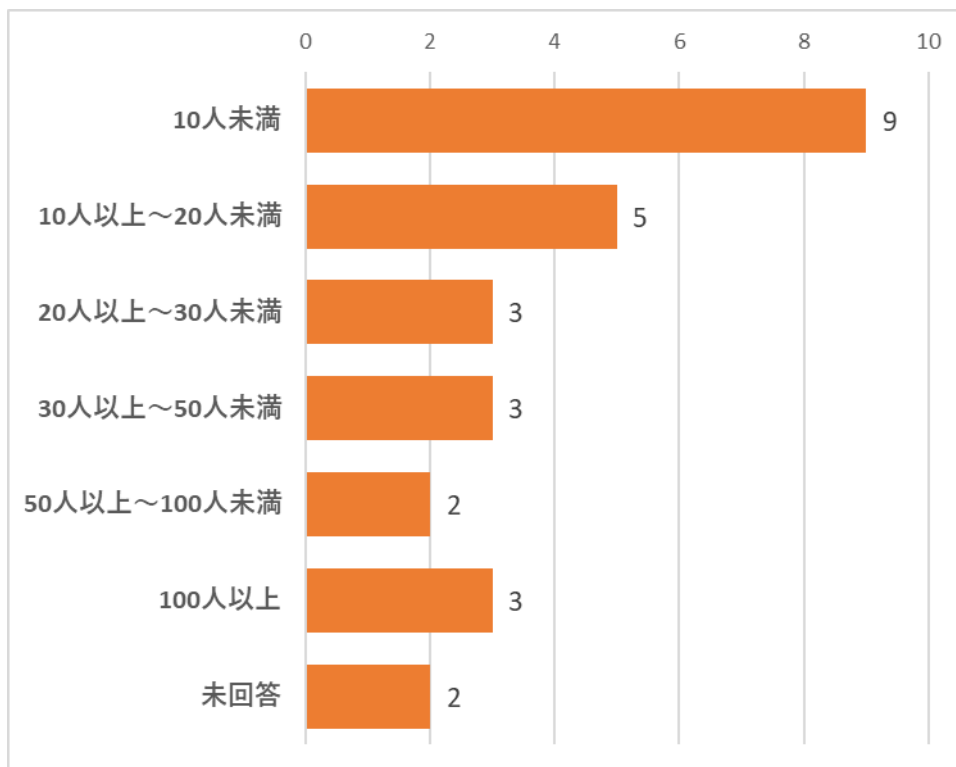
(1) 貴事業所の経営組織



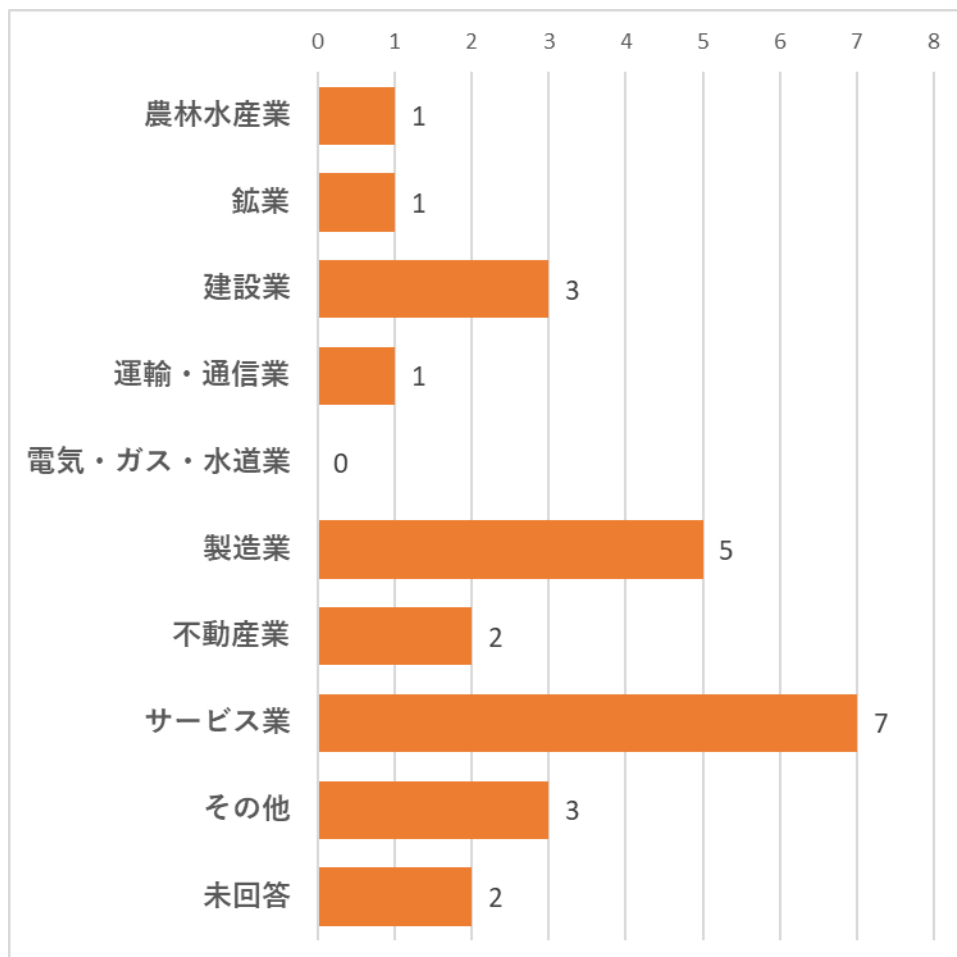
(2) 貴事業所の事業形態



(3) 貴事業所の全従業員数（パート等を含む）



(4) 貴事業所の業種



(5) よろしければ、事業所名をご記入ください

- (株) RGB
- 信栄砕石(株)
- SRK商事(株)
- 西部電機(株)
- (株)古賀環美サービスセンター
- (有)賀川熱処理
- (株)サンリブ

問20 環境を良くするためのアイデアや要望、独自性のある省エネへの取組があれば、以下にご記入・ご紹介ください。

- 一定規模以上の店舗(業種にかかわらず)にリサイクル施設の設備義務化。川に隣接している工場・事業所から排水している場合は、周辺の草刈り、清掃、親水施設の設置義務化。自動販売機設置者へのリサイクル施設拡大(分別、回収、清掃)。寺社、宗教法人施設周辺の緑化(当事者の義務)拡大。